

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 501/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部のラオス難民キャンプ2ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分	(状況) 本件報告後、無償資金協力による井戸掘削が実施された。				
4. 分類番号		第1次調査	ナコムパノム・キャンプ地下水調査 (テストボーリング4ヶ所、水質等関連調査等に基づき、 新規に2本の井戸を提案)						
5. 調査の種類	基礎調査	第2次調査	パクチョム・キャンプ地下水調査 (テスト・ボーリング4ヶ所、水質等関連調査に基づき、 新規に2本の深井戸を提案)						
6. 相手国の 担当機関	内務省 (Ministry of Interior)								
7. 調査の 目的	地下水資源の探査								
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果	ラオス難民 (ナコムパノム・キャンプ計画収容人員20,000人、パクチョム・キャンプ同50,000人) のための生活用水が確保される。						
9. コンサルタント	日本技術開発 (株)							2. 主な理由	
10. 調査団	団員数	8							
	調査期間	1982.2-1982.11(10ヵ月)							
	延べ人月	36.66							
	国内	2.96							
	現地	33.70							
11. 付帯調査・ 現地再委託									
12. 経費実績		5. 技術移転				3. 主な情報源	①		
総額	100,465 (千円)								
コンサルタント経費	98,916								

外国語名 Water Supply Project to Laotian Displaced Persons:Nakhon Phanom Camp and Pak Chom Camp

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 102/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北部16県、面積169,000平方m			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=Bhat23	1) 55,200	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	東北部地方道路網整備のために下記のプロジェクトが優先プロジェクトとして提案された。 新設・改良：18路線 666.9km 修 復：25路面 468.0km				(状況) 本調査の終了後、優先プロジェクトのうち、15路線の新設・改良 (502.1km) および8路線の修復 (90km) について、同名のF/S調査 (フェーズII, 1984年6月~1985年7月) が実施された。 (平成4年度現地調査) 追加情報なし
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	M/P	9. コンサルタント	開発効果としては、 1) 地域格差の是正、 2) 農業生産促進、 3) 貧困地域を主体とした地域開発があげられる。 一方、社会的インパクトの大きさを、 1) 社会・政治的孤立度の軽減、 2) 保健サービスの向上、 3) 教育サービスの向上、 4) 所得格差の是正という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。				2. 主な理由
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications	10. 調査団					
7. 調査の 目的	東北部の道路整備に係わるマスタープランの作成	10. 調査期間	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源
8. S/W締結年月	1981年 11月	10. 調査団 延べ人月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平エンジニアリング・インターナショナル	10. 調査団 国内	12. 経費実績 総額 224,974 (千円) コンサルタント経費 216,437				①②
10. 調査期間	1982.3-1983.3(12)	10. 調査団 現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額	5. 技術移転 1) OIT: 優先路線の選定手法、社会インパクトの計量化といった新分野の技術について、密に協議して移転を行なった; 2) 研修員受け入れ: カウンターパート2名の来日、ドラフト・ファイナル・レポートのとりまとめにおいて協議した; 3) 共同作業: 現地踏査、マスタープラン作成、報告書作成など重要事項について、十分協議・移転を行なった。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	224,974 (千円) 216,437	12. 経費実績 コンサルタント経費					

外国語名 Road Development in the Northeastern Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 204A/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部ラヨーン県臨海部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部工業港開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=240円=23Bht	1) 888,220	内貨分	1) 570,800	(状況) 国家計画に組み込まれ、現在詳細設計を実施中である。尚、本M/P調査に引き続きF/S調査が実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	2) 23Bht		外貨分	2) 56,560		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	タイ東部ラヨーン県に設置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。2000年目標のマスタープランでは 工業開発計画： ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業 港湾開発計画： 貨物量23百万トン 45バース(総延長5,750m)、防波堤 都市開発計画： ニュータウン人口 71,500人、面積 575ha、世帯数 17,340 基礎施設整備計画： 道路、鉄道、Chanchoengsao-Sattahip建設、棚線、路線の延長 25km、年間貨物輸送量 3.7百万トン、上下水、排水、固型廃棄物処理、電力通信(電気需要量 1,354MW 電話回線 10,000 加入電信・電報ファックス等 23) 1987年目標の短期計画では上記のうち、1) ソーダ灰、肥料、石油化学各コンプレックス、2) 13バース(1750m)、荷役関連機械・施設、3) 都市開発131ha、4) 上水、道路、配水、鉄道(23.6km)などを主な事業とする。					
6. 相手国の担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand	4. 条件又は開発効果				2. 主な理由	
7. 調査の目的	天然ガス資源を使用する産業の成立を計りながらバンコック首都圏の拡大を制限する長期目標に沿って都市及び工業の発展をうながす。	【開発効果】 タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業の核となるものである。 (1) 天然ガス資源を使用する産業の成立 (2) Bangkok首都圏の拡大を制限 (3) 当地方に於ける都市及び工業の発展への貢献 (4) 国民経済の浮揚と雇用促進に寄与					
8. S/W締結年月	1982年 5月	10. 調査団 団員数 9 調査期間 1982.7-1983.11(17ヶ月) 延べ人月 国内 65.31 現地 36.60 28.71				3. 主な情報源 ①②	
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 国際航業(株)						
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量	5. 技術移転 現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,019 (千円) 411,680						

外国語名 Development Project of the Industrial Port on the Eastern Seaboard

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 204B/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部ラヨン県臨海部			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部工業港開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=239.2円= 23Baht	1) 1,808,940	内貨分	1) 2) 3) 668,491		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	1) 工業開発計画：石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス ソーダコンプレックス、各種支援産業 工業団地面積 410ha, Quay-wall 820m 2) 公共港湾地域：Quay-wall 850m, Wharf 280m, 防波堤 3,000m パースの延長 1,750m 年間貨物量 4百万トン 3) 都市開発：面積 131ha 人口 18,300 世帯数 4,360 4) 基礎施設：道路、上下水、排水、鉄道(延長 24km、年間貨物輸送量 2百万トン) 電力(総需要量 133.5MW) 電話回線 3000、加入電信・電報ファックス等必要端末数 23			(状況) 1983年9月 OECF(10次) E/Sローン(*1) L/A締結(17.20億円) 1984年9月 OECF(11次) マプタプット工業港ローン(*2) L/A締結(56.11億円) 1985年10月 OECF(12次) マプタプット工業港(II) ローン(*3) (160.45億円)及び 工業団地ローン(*4) (32.07億円) L/A締結 1985年10月 マプタプット工業港D/D終了 1986年1月 マプタプット工業団地D/D終了 1987年12月 マプタプット工業団地工事着工(1989年末完成予定) 1988年9月 OECF(14次) サタヒップ・マプタプット鉄道ローン(*5) L/A締結(30.02億円) 1988年11月 OECF(14次) マプタプット～サタヒップ送水管ローン(*6) L/A締結(14.59億円) OECF融資事業内容： *1- マプタプット地域及びレム・チャバン地域における湾岸、工業団地、鉄道、送水管 等のインフラストラクチャーの整備(借款対象は、マプタプット工業港、工業団 地、レム・チャバン港及びサタヒップ～ラヨン間の鉄道整備のエンジニアリン グ・サービスに要する外貨資金) *2、*3- マプタプット工業港の建設(借款対象は、浚渫埋立工事及び施工監理) *4- マプタプット工業団地及び都市区域のインフラストラクチャー(道路・上下水道・ 送電等)建設(借款対象は、建設工事及び施工監理に要する外貨資金) *5- マプタプット港とチャチャンサオ、サタヒップ本線上のカオシーチャン駅を結ぶ 単線24km、停車場、通信、信号機、照明整備、管理用建物、排水設備の建設(借款 対象は外貨資金) *6- マプタプット、サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び関連施 設の建設。(借款対象は、資機材、土木工事及び施工監理) (平成3年度在外事務所調査) 1989年 マプタプット工業港工事着工(1992年完成：OECF情報) 1990年 マプタプット工業団地第一期工事完成 1991年 マプタプット工業団地第二期工事着工(1992年完成：OECF情報) (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		3. 主要事業内容					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	3. 主要事業内容					
6. 相手国の 担当機関	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管 理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand	7. 調査の 目的					2000年を目標としたマプタプット湾の 工業港としてのマスタープランの策定
8. S/W締結年月	1982年 5月	8. S/W締結年月	1982年 5月	計画事業期間	1) 1984.1-1987.12 2) 3)		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター 国際航業(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.70 2) 3)	FIRR 1) 19.80 2) 3)		
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1982.7-1983.11(17ヶ月) 延べ人月 国内 65.31 現地 36.60 28.71	条件又は開発効果	港湾貨物量推計の前提：1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バーツ。 工業開発の前提：1981-1986のGNPの伸び率年間6.6%、製造業伸び率年間7.6%、輸出志向産業 伸び率年間15%。 [条件] 計画している工業の生産活動によって発生する付加価値を当該プロジェクトの便益とする。 With-project と Without-project の差による便益の算出。 [開発効果] (1) 地域開発の促進(特にMap Ta Phut地域) (2) 内航海運および港湾関連産業の開発 (3) 外貨バランスの改善			2. 主要理由	① 効果の大きさ：本プロジェクトが実現することにより、東部臨海開発計画の重工業 に関する核ができることとなる。 ② 優先度の高さ：このプロジェクトは現在タイ国が進めている東部臨海開発計画の 中心を成するものであり、プライオリティは非常に高い。
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。			3. 主要情報源	①②④
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,019(千円) 411,680						

外国語名 Development Project of the Industrial Port on the Eastern Seaboard

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE THA/S 311/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チョンブリー県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ノンコー・ラムチャバン送水 パイプライン建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Baht23=230 円	1) 16,300	内貨分	1) 7,100	2) 5,300	(状況) 1984年9月 OECF融資、L/A締結 (E/S, 1.44 億円) * 1985年~1986年 詳細設計 1985年10月 OECF融資、L/A締結 (13.63 億円) * 1987年5月 工事着工 1988年12月 完成 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 *OECF融資関連事業対象: ①原水送水管の建設 (15km) ②アオ・ウドム分枝施設の建設 ③水管理場の建設 ④原水着水井の建設
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	2) 13,100	外貨分	2) 9,200	3) 7,800	
4. 分類番号		Stage 1 1. 導水管 1777~Turnout Turnout~Receiving Well	Stage 2 1777~Turnout Turnout~Rec. Well				
5. 調査の種類	F/S	径(mm) 1,000 900 1,000 900	長さ(km) 10.95 3.49 10.95 3.49	目標年次 1988 1994 1994			
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業部 Public Works Department, Ministry of Interior	2. ターンアウト (Turnout) Delivery パイプ 250mm Sluiceバルブ 2					
7. 調査の 目的	ノンコー・ラムチャバン送水パイプ ライン建設計画の作成とF/S	3. 導水管 (パイプビーム型) Net pan 27.5m 27.5m 径 900mm 900mm					
8. S/W締結年月	1983 年 7 月	4. Receiving Well 型 長方形 長方形 径(W×H×L)(m) 6.3×4.4×16.4 6.3×4.4×16.4					
9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本建設コンサルタント (株)	計画事業期間 1) 1987. -1988. 2) 3)					
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1983.8-1984.3(7ヵ月) 延べ人月 国内 31.00 現地 13.33 17.67	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) 11.60 FIRR 1) 9.60 2) 2) 3) 3) 条件又は開発効果 [前提条件] 水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため 他流域よりの供給を含める。 プロジェクトライフは40年間とする。 [開発効果] ・工業、都市開発 ・雇用機会の増大 ・生活水準の向上 ・貿易収支の改善 ・バンコック首都圏の混雑緩和				2. 主な理由 ①効果の大きさ：東部臨海開発計画のLaem Chabang 地区の工業開発は本計画の水供給 による。 ②他プロジェクトとの密接な関連性：既存貯水池の供給能力不足による他流域よりの 転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。 ③優先度の高さ。 ④推進体制の強さ：NESDBの協力をもち強力。	
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 ①OJT：現地調査中測量員の教育訓練。 ②研修員の受け入れ：水送事業に於けるFeasibility studyの原則と方法論。				3. 主な情報源 ①②④	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	75,218 (千円) 78,467						

外国語名 Nong Kho - Lam Chabang Water Pipeline Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 312/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコック高速道路建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 1)	3) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	内容 規模 有料高速道路 27.9km (殆ど高架) 南北線・Chaeng Wattana からBang Khlo インターチェンジまで 有料高架道路 19.2km 東西線・Phaya Thai インターチェンジからSir Nakarin Road まで 8.7km 建設 (全長31.8km) 提案プロジェクト予算は、262億バーツ (全額内貨)。				(状況) 円借等申請せず 第2次高速道路の詳細設計は、National Engineering Co.,Inc. を代表者とするPCIを含む5社の共同企業体により1986年1月から実施。発注者は、高速道路・高速鉄道公社(ETA)。 また、ETAはConcession方式 (Invest, Construct, Operate) 契約に対するInvestment Proposalを採用。 ETAは1988年9月Bangkok Expressway Consortiumと民活方法で契約することを決定し、同年12月Bangkok Expressway Company Limitedと「バンコック第二高速道路事業」の契約調印。 (平成3年度在外事務所調査) 1995年完工の予定。より効果的な交通量緩和のため、高速道路ルートが変更され、39Km規模となった。 (平成4年度現地調査) 本開発調査 (バンコック高速道路建設計画) と現バンコック第二高速道路事業との比較: 比較項目 バンコック高速道路建設計画 バンコック第二高速道路事業 1. 延長 南北線 19.2km 南北線 24.80km 東西線 8.7km 東西線 11.45km 集配線 2.80km 合計 27.9km 合計 39.05km 2. 工費 262億バーツ 295億バーツ 3. 工期 1986年～1995年 (階段施工方式) 1989年～1995年 4. 資金計画 政府の出資金及び国内、民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。
4. 分類番号		7. 調査の目的					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1982年 3月		計画事業期間		1) 1987. -1995. 2)
6. 相手国の 担当機関	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)	9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.00 FIRR 1) 12.00 2) 2) 2) 3) 3) 3)
7. 調査の 目的	道路計画	10. 調査団	団員数 16		条件又は開発効果		
8. S/W締結年月	1982年 3月	調査期間	1982.5-1983.11(18ヶ月)		[前提条件] 将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査特集を基に1990、2000、2010の各年に対し予測した。		
9. コンサルタント	(株) パシフィック・インターナショナル	延べ人月	60.17		[開発効果] 都心部の交通混雑の緩和が期待される。		
10. 調査団		国内	8.66		1) 効果の大きさ：時間短縮を認めている。 2) 優先度の高さ：First Stageの交通量が計画価を上回り、これにより料金収入も増えているのでSecond Stageもプライオリティが高い。 3) 推進体制の強さ：ETAがMOIの組織であるために力強い。		
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 交通調査	現地	51.51				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	260,230 (千円) 250,242	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量 地質調査 交通調査		3. 主要情報源		
		5. 技術移転	1) 研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し電算機の研修 2) 現地コンサルタントの活用：測量、地質調査、交通量調査等				①②③

外国語名 Second Stage Expressway System in the Greater Bangkok

{ F/S, (M/P) + F/S, D/D }

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 310/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東部海岸 (ラヨン県、チョンブリ県)			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	東部水資源開発計画 (フェーズII)	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バツ	1) 198,260	内貨分	1) 2) 3)						
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	2) 329,565	外貨分	82,608 134,782 17,391	(状況) ・左記の2)のb)については、1990年2月 OECF融資L/A締結 (E/S 2.04億円) * ・左記の1)及び3)については、F/S終了後、タイ国内での他案件との関係もあり特に動きはない。 *OECF融資 (ノンブライ・ノンコ送水管建設事業(E/S)) 事業内容: 第14次借款にて建設中のノンブライ貯水池から、既存のノンコ貯水池への送水管を建設。そのエンジニアリング・サービスを本借款により実施するもの。(借款対象は外貨資金) (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が縮小された。					
4. 分類番号		1) クロルアン	3) 69,130								
5. 調査の種類	F/S	2) クロンヤイ									
6. 相手国の 担当機関	灌漑排水局	3) クロンタップマー									
7. 調査の 目的	クロルアン、クロンヤイおよびク ロンタップマーの3ダムのF/S実施	a) 多目的ダム (高42.5m) b) ダム~チョンブリ間導水施設 c) 灌漑排水施設 (6,600ha) a) 多目的ダム (高50.8m) b) ノンブライダムとノンコーダムを結ぶ導水施設 c) 灌漑排水施設 (7,700ha) a) 多目的ダム (高28.9m) b) 灌漑排水施設									
8. S/W締結年月	1982年 2月	計画事業期間	1) 1984. -1996. 3)		2)						
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 16.10 2) 15.00 3) 12.10	FIRR 1) 1) 15.00 2) 12.10 3) 12.10						
10. 団員数	12	条件又は開発効果	本プロジェクトの実施による便益は、以下の通り、1) 生活用水・工業用水供給、2) 農業開発、3) 洪水調節から得られる (単位100万バツ)								
調査期間	1982.7-1983.3(9ヶ月)	1) 水需要	423.3	農業開発	180.7			洪水調節	49.8	計	653.8
延べ人月	国内 現地	2) 793.6		198.2				57.2		1,049.0	
		3) -		81.7		19.5		101.0			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、ボーリング調査、 材料調査、材料試験	5. 技術移転									
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	184,263 (千円) 173,923										
12. 経費実績		3. 主な情報源				①②					

外国語名 East Coast Water Resources Development (Phase II)

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE THA/A 308/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ北部チャムン川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 44,000	内貨分	1) 2) 3) 22,000			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	貯水ダム及び分水ダムの建設による水資源の新規開発並びに用水路建設 (幹線 51.3Km、支線 93.3Km)			(状況) タイ国の農業政策変更により中断している。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)							
7. 調査の 目的	メチャン川の貯水ダム建設、及び灌漑用水の不安定なメチャン地域の灌漑計画のF/S							
8. S/W締結年月	1982年 11月	計画事業期間	1) 1984.4-1992.4 2) 3)					
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.60 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.1-1984.1(13ヵ月) 延べ人月 69.11 国内 34.81 現地 34.30	条件又は開発効果	ダム建設による水資源開発によって農地の生産性を高める。また、事業地域・周辺における年間を通じての就労機会を増加し、また農村の生活環境の整備により地域農民の生活水準を高める。					
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由			ダム建設計画地域内における水没家屋はがわずか25戸であるが、その説得工作が非常に困難。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	186,107 (千円) 141,808	5. 技術移転	調査を通じて、アサインされたタイ側カウンターパートに対してOJTを行う。					3. 主な情報源

外国語名 Mae Chang Irrigation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 103/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	南タイ北部地域 (人口110万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) 1. 本報告書の提出後、ADB が左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認した。 2. タイ国首相を長とする Southern Seaboard Development Committee が1989年に設置された。世銀融資により、この委員会のもとで本調査提案の優先プロジェクトのうち、東西リンク、クラビ石油精製所、パイプライン、カノム深海港をコアとする南タイ開発調査が実施中である。 3. JICAの技術協力により、1989年までに南部地域開発計画 (マスタープラン調査) が実施された (C/Pはタイ政府観光庁)。重点対象は、本調査で提案されたブケット島観光開発及び関連都市開発。 4. JICAの技術協力により、1991年までに南部道路網整備計画 (マスタープラン+フィージビリティ) 調査 (対象は東西リンク) が実施された。 5. 左記のタビーブンドアン河管理のうち、ケンクルンダム (発電、灌漑) の建設について、タイ国電力庁が実施準備中であるが、水没村対策の問題が未解決である。 6. 左記の中央低地開発については、ユニ・リーバを始めとする民間資本が推進している。	
4. 分類番号		優先プロジェクト: 1. スラタニ工業団地 6. ブケ都市開発 2. ブケ臨空工業団地 7. スラタニ都市開発 3. 東西リンク 8. 中央低地開発 (オイルパーム、ゴム) 4. カノム深海港 9. タビーブンドアン河管理 (発電、灌漑) 5. クラビ石油精製所 10. ブケ用水供給 およびパイプライン					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国の 担当機関	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board (NESDB)	1) バンコック首都圏への経済活動集中の是正と均衡のとれた地方分散化 2) 農業開発 (未利用・低利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大) 3) 工業開発 (一次産品加工の高度化など) 4) 観光開発 (ビーチ・リゾートなど) 5) エネルギー開発 (水力発電、褐炭ないし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など) 6) スラタニおよびブケの2大中核都市の発展					
7. 調査の 目的	2000年までの当該地域開発のマスター プラン作成	9. コンサルタント (財) 国際開発センター (株) ポジティブ・グループ・アジア					
8. S/W締結年月	1982年 11月	10. 調査団 団員数 26 調査期間 1983.3-1985.3(24ヵ月) 延べ人月 国内 157.10 現地 20.70 136.40					
9. コンサルタント		11. 付帯調査・ 現地再委託					
10. 調査団		12. 経費実績 総額 431,827 (千円) コンサルタント経費 416,274					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 1) 研修員の受け入れ (2名) 2) 共同作業によるカウンターパートへのOIT					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	431,827 (千円) 416,274	3. 主な情報源 ①②					

外国語名 Sub-Regional Development of the Upper Southern Part

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 205A/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南東約120km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=23バ-7	1) 397,000	内貨分	1) 214,000 2) 183,000		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成				(状況) 引き続きF/S調査が実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。
4. 分類番号		1) 工業開発	2) 港湾開発: 16バ-ス、内貿埠頭 1,100m、埠頭用地 258ha、防波堤延長 3,070m				
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	3) 都市開発	人口 120,000、住宅団地計画面積 930ha				
6. 相手国の 担当機関	タイ工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand	4) 交通計画	5) 公共基盤施設: 上下水道、排水、ごみ処理、給電 (変電所 2) 通信施設 (電話需要 13,764台、テレックス 64台) 造成 (盛土量 300万cu.m)				
7. 調査の 目的	ラムチャバン地域のM/P (目標年次 2000年) の作成及び短期計画 (目標年 次1987年) のF/S	* 上記予算の1) は短期計画、2) は長期計画に対応する。					
8. S/W締結年月	1983年 9月	4. 条件又は開発効果	[開発効果]				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	1) 雇用創出	2) 外貨収入の増加				
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.1-1985.3(15ヶ月) 延べ人月 65.31 国内 36.60 現地 28.71	3) バンコック首都圏の過大化の抑制と東部臨海地域経済の発展					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	①共同調査の実施並びにセミナーの開催 ②日本での研修4名 (都市開発、プロジェクト分布)				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	255,314 (千円) 181,733	3. 主な情報源	①②				

外国語名 Development Project of Leam Chabang Coastal Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 205B/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ラムチャバン (バンコクより南東約120km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23バー7	1) 397,000	内貨分	1) 2) 3) 214,000		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主要事業内容	短期計画の内容 ①工業開発：工業団地 219ha ②港湾開発：6バース、内貿埠頭 280m、埠頭用地 116ha、防波堤延長 2,400m ③都市開発：住宅団地計画人口 24,000人、面積 130ha ④交通計画 ⑤公共施設：上下水道、排水、ごみ処理、電力 (88.5MW)、電話回線 3,000 テレックス端子数 32、造成 (盛土量 260万cu.m)			(状況) 円借款の供与により、次のプロジェクトが実施された。 ・レムチャバン工業団地建設事業 (L/A : 1985.10、29.22億円) *1 ・レムチャバン工業団地建設事業II (L/A : 1987.9、30.03億円) *2 ・レムチャバン商業湾建設事業 (L/A : 1984.9、41.72億円) *3 ・レムチャバン商業湾建設事業II (L/A : 1986.11、122.83億円) *4 ・レムチャバン商業湾建設事業III (L/A : 1990.2、64.36億円) *5 ・シラチャ・レムチャバン鉄道建設事業 (L/A : 1988.9、10.13億円) *6 OECF融資事業内容： *1、*2-①土木造成、道路、橋梁、上下排水施設の建設 ②下水処理場、工場上屋の建設 借款対象は、①の全額、②の外貨分及び内貨分の一部、及び施工監理 *3、*4-レムチャバン商業湾の建設 借款対象は、浚渫、埋立及び施工監理 *5-①コンテナクレーン 6機 ②船舶 11隻 ③航行補助施設 借款対象は外貨資金 *6-レムチャバン港とチャチャンサオ・サクヒップ本線上のシラチャ駅を結ぶ単線 9.3m、操車場、信号、信号機、照明設備、管理用建物、排水設備の建設 借款対象は外貨資金	
4. 分類番号		4. S/W締結年月					1) 1985.
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件			2. 主な理由 1) 効果の大きさ：雇用増大、輸出による外資増大、技術移転 2) 優先度の高さ：第5次5カ年計画の重要プロジェクト 3) 効果の大きさ 4) 継続的要因、他のプロジェクトとの密接な関連性 5) 推進体制の強さ 6) 我が国民間ベースでのバックアップ	
6. 相手国の担当機関	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand	10. 調査団	条件又は開発効果				3. 主要情報源 ①②④
7. 調査の目的		10. 調査団	[前提条件] EIRR-Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価格に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するFIRR及び担当機関出資分に対するFIRRを算定 (担当関係に対するFIRRは、工業団地8.0%、住宅団地11%)。				
8. S/W締結年月	1983年 9月	10. 調査団	[開発効果] 1) 雇用創出 2) 外貨収入の増加 3) 地域経済の発展 4) 交通体系の改善 5) 内航海運および港湾関連産業の発展 6) 地域資源の活用 7) 生産技術および経営技術の蓄積 * 上記のEIRRとFIRR1) は、工業団地、FIRR2) は住宅団地のものである。				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10. 調査団	5. 技術移転				
10. 調査団		10. 調査団	12. 経費実績				
10. 調査団		10. 調査団	総額 255,314 (千円) コンサルタント経費 181,733				
10. 調査団		10. 調査団	団員数 調査期間 1984.1-1985.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 65.31 現地 36.60 28.71				
10. 調査団		10. 調査団	11. 付帯調査・現地再委託				
10. 調査団		10. 調査団	12. 経費実績				

外国語名 Development Project of Leam Chabang Coastal Area

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 314/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏全域 (下記区間沿線を中心に)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=23Bahts	1) 158,000 2) 3)	内貨分 100,000	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容				(状況) 円借申請せず。 特記事項 タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTシステムにより軌道高架化を実施することを決定した。国鉄は、1988年12月に民間部門に対して工事請負の募集を募ったが応答はなかった。国鉄用地の利用をより容易にして1989年10月に再度募集が行われた。1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バーツ (約4,000億円) の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYommaraj~Donmaung間18.8kmの第1フェーズの軌道高架化がコミュニティ列車用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。 (平成3年度在外事務所調査) プロジェクト規模が拡大され、南北線・東西線総延長60.1km、予算規模600億バーツ、予定工期1993年~1996年となった。	
4. 分類番号		内容	規模				
5. 調査の種類	F/S	1 土木工事	125百万USドル				
6. 相手国の 担当機関	タイ国鉄 State Railway of Thailand	2 用地取得	2,000百万USドル				
7. 調査の 目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題 (踏切渋滞) 解消	3 電気設備	30.9百万USドル				
8. S/W締結年月	1983年 6月	4 車 輛	68.6百万USドル				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会	対象区間	・バンコク駅~バンスー駅 ・ヨアトヲ・チトラダジャンクション~マカサン駅 13Km ・マカサン駅~メナム駅				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1983.8-1984.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 53.27 現地 36.19 17.08	計画事業期間	1) 1984. -1997. 2) 3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査・交通量調査を現地 コンサルに委託	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	144,855 (千円) 136,251	条件又は開発効果	【前提条件】 1) With / Without分析を行なった。 2) プロジェクトライフは30年。 3) 1Baht=10円とした。 4) 転換交通量はバスからのもののみを想定。 【開発効果】 1) 鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和、 2) 鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和、 3) 高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進。 * 上記のEIRRは、16~20%				
		5. 技術移転	1) OJT: カウンターパートに O/D表の作成等技術指導を行なった。 2) 研修員受け入れ: 4人をJICA研修に参加、 3) 共同の製作所作成: Progress Reportの一部、 4) 現地コンサルタント活用: 地質調査、交通量調査。			2. 主要理由	(平成3年度在外事務所調査) ホープウェル (タイ) 社のプロポーザルによる。
						3. 主要情報源	①②

外国語名 Track Elevation Project of Existing Railway Lines in the Bangkok Metropolitan Area

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE THA/S 313/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内沿岸全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=251.1円	1) 528	内貨分	1) 516 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	1) 物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定 2) 内航海運現況 3) 各地方港の貨物量及び港湾施設の現況 4) モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査 5) タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定 6) 内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析					
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1) 1983.7-1984.10 2)		(状況) F/S終了後、中断 1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行った。 政府の融資を必要とする内容であるが、船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とし、実現に至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 海運振興委員会 (OMPC) はタイ産業・金融公社 (IFCT) にOECFローン申請を依頼したが、中断。再開するには、案件の再調査が必要で、運輸通信省はJICAに要請済み。			
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティとその前提条件	無				EIRR ¹⁾ 19.70 FIRR ¹⁾
6. 相手国の担当機関	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Comm.	10. 調査団	条件又は開発効果		2. 主な理由 1) 優先性の変動：円借締結の事前で中断している。 2) 需要：輸送サービス採算性向上に問題。 (平成3年度在外事務所調査) 政府が民間円借の保証をする制度がない。IFCTは案件の実現性に疑念あり。			
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発計画の策定	11. 付帯調査・現地再委託	①配船形態として、バンコック～ソンクラ間の折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが最速である。 ②内航海運政策として、1) 内航海運法の制定、2) 外航と内航との明確な区別、3) 船舶登録制の確立、4) 建造許可制度の導入、5) 営業報告書の提出。 ③内航海運振興策として、1) Investment Promotion Actによる優遇策、2) 税法上の優遇措置、3) 船積書類の簡素化・関税法上の改善、4) 低利・長期の融資により船舶建造が可能となるような金融制度の確立。 * 上記のEIRRは、19.7～20.6%					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	219,015 (千円) 88,824	12. 技術移転	2ヶ年にわたる現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現地指導を実施したほか、主要なカウンターパートをわが国に招いて、海軍関係の短期研修を行った。				3. 主な情報源	①②

外国語名 Comprehensive Development of Coastal Shipping

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASE THA/A 309/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東北部ナコンラチャシマ、プリラム県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=23バツ)	1) 58,874	内貨分	1) 28,131		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	地区 ラムプライマット ノンラムブック ファイフル 灌漑面積 : 9,100ha 300ha 700ha ダム 高さ : 44.6m 12.0m 20.0m 貯水量 : 90MCM 4MCM 6MCM 頭首工 : 1ヶ所 水路 灌漑 : 215km 13km 29km 排水 : 45km				(状況) 調査対象となったラムプライマット中規模ダムは、政府予算で1987～1991年に実施。また、調査地区内及び周辺地区にある小規模ダム群は1990年より政府予算によって逐次実施されている。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[灌漑農業開発計画] 雨期水稲100%、乾期畑作10%とし、末端施設サイズを20～30haとして、畑作は村落協力方式を提案。 [村落水利用施設開発計画] 畑作夜間調整池を設置し、周辺浅井戸による農民飲料水、雑用水を確保するとともに養魚を可能とさせる。				
6. 相手国の担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 (RID)	8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 2)	2. 主な理由 近年タイでは、東部臨海高速道路等の大規模プロジェクトを実施しており、外国資金・融資は優先してそれ等の事業に当てるため、中・小規模事業は政府予算で実施する方針になっている。	
7. 調査の目的	中規模ダム建設による灌漑用水及び飲料水の確保による農業・農村開発計画	9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株) 国際航業(株)	5. 技術移転			
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1983.2-1984.7(25ヵ月) 延べ人月 国内 82.10 現地 38.31 現地 43.79	11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 240,296 (千円) コンサルタント経費 223,112	3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Lower Northeast Medium Scale Irrigation Package Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 601/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	国内全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	道路交通安全計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行なっている。 (平成3年度在外事務所調査) 調査結果が第6次国家経済社会開発計画のため、世界銀行融資申請に活用され、承認された。	
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	2)		外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	その他	本プロジェクトは当国道路交通安全を促進するため、以下を実施した。 ①データ収集・分析 ②危険区域の判別 ③安全施設の設置指針 ④安全施設計画 ⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査					
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Department of Highway, Ministry of Communication	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的		上記の本調査の内容から、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術転移効果の方が期待される。					
8. S/W縮結年月	1983年 2月	9. コンサルタント					
		(社) 国際建設技術協会 セントラルコンサルタント (株) (株) 長大 (株) บัณฑิตวิศวกรรมอินทนิล					
10. 調査団		11. 付帯調査・ 現地再委託					
10. 調査団		12. 経費実績					
10. 調査団		5. 技術移転					
10. 調査団		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				3. 主な情報源	①②
10. 調査団		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				2. 主な理由	
10. 調査団		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				1. 団員数	11
10. 調査団		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				調査期間	1983.5-1984.12(19ヵ月)
10. 調査団		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				延べ人月	54.50
10. 調査団		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				国内	10.50
10. 調査団		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				現地	44.00
10. 調査団		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				総額	332,824 (千円)
10. 調査団		①研修員受け入れ：カウンターパート2名に交通安全全般を研修。 ②機材供与及び指導：マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアに対し利用マニュアルを作成し、技術指導を行なった。				コンサルタント経費	142,810

外国語名 Traffic Safety Plan for Roads

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 206A/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市東部郊外地区 260平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=27 バーツ	1) 233,333	内貨分	1) 140,740 2)	(状況) 引き続き、F/Sが実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。				
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分							
4. 分類番号		対策区域 260平方kmをボルダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して、内側の雨水を排除する。そのための対策は下記のとおり。 (構造的対策) - 堤防 (62km)、ゲート (55ヶ所)、ポンプ場 (10ヶ所)、水路改修 (133km) 排水管 (110km) (非構造的対策) - 土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立								
5. 調査の種類	M/P+(F/S)									
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 排水下水道局 Bangkok Metropolitan Administration, Dept. of Drainage and Sewerage									
7. 調査の 目的	排水計画									
8. S/W締結年月	1982年 11月	4. 条件又は開発効果	外からの洪水は完全に防御するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気・通信の被害が軽減されると共に、土地利用の高度化が進む。							
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ (株) 東京設計事務所									
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.5-1986.2(32ヵ月) 延べ人月 国内 115.00 現地 60.50 54.50							2. 主な理由		
11. 付帯調査・ 現地再委託										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	487,871 (千円) 331,729	5. 技術移転	洪水管理技術、排水施設組合せ等の技術指導 研修員受入れ、排水施設見学			3. 主な情報源	①②			

外国語名

Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in Eastern Suburban-Bangkok

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE THA/S 206B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市東部郊外地区 100 平方 km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=27 バーツ	1) 98,333	内貨分	1) 51,630 2) 3)		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	内容 規模 堤防 5.1km 水門 4ヶ所 ポンプ場 5ヶ所 (36立方m/sec.) 排水路改修 93km 排水渠 4km 洪水管理センター 1式 洪水氾濫原管理			(状況) 本調査終了後、ポンプ59基が無償で供与された。堤防、ゲート、ポンプ場、水路改修及び排水渠については、バンコク首都圏庁により一部完成、一部工事中及び一部準備中である。洪水管理センターについては、下記の日本の無償援助により1991年3月に完成。 1989年1月 無償資金協力 E/N 署名 (バンコク市洪水管理センター機材整備 9.24 億円) (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		7. 調査の目的					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	8. S/W 締結年月	1982 年 11 月			2. 主な理由	
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Deput. of Drainage and Sewerage	9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ・アソシエーツ (株) 東京設計事務所				
7. 調査の目的	排水施設	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.20 2) 2) 3) 3)	3. 主な情報源 ①②		
8. S/W 締結年月	1982 年 11 月	条件又は開発効果	1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2~3ヵ月かかっていたものが、3日~1週間程度に大幅に短縮されつつある。開発効果は多大である。年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で9.6百万ドルであり、2000年では23.8百万ドルと見積られる。 プロジェクトの経済効率は、 EIRR: 20.2% B/C: 1.24 NPV: 16.0百万ドル				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ・アソシエーツ (株) 東京設計事務所	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1983.5-1986.2(32ヵ月) 延べ人月 115.00 国内 60.50 現地 54.50			11. 付帯調査・現地再委託 測量 地質調査	
10. 調査団	12	11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査				
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査	12. 経費実績	総額 487,871 (千円) コンサルタント経費 331,729			5. 技術移転 洪水管理技術、排水施設管理、運営等に関する技術指導。 研修員受入れ、排水施設見学。	
12. 経費実績	総額 487,871 (千円) コンサルタント経費 331,729	5. 技術移転	洪水管理技術、排水施設管理、運営等に関する技術指導。 研修員受入れ、排水施設見学。				

外国語名 Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in Eastern Suburban-Bangkok

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1986年 3月
改訂 1992年 3月

ASE THA/S 316/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ一円の10カ町村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1 ≠ 27.0円	1) 6,463	内貨分	1) 2) 3) 3,080			
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	内容 取水施設 浄水施設 (着水井、凝集池、沈殿池、ろ過池) 配水施設 配水池 ポンプ 配水管網 規模 処理能力50~100立方m/h 日最大給水量6時間容量 2時間容量				(状況) 今後のスケジュールは不明確だが、各衛生区ごとに自己予算で実施しているものと思われる。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号								
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	内務省公共事業局(PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior							
7. 調査の 目的	給水対象地域への安定した上水の供給							
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 1986.10-1989.5	2)				
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)			
10. 調査団	団員数 5 調査期間 1984.10-1986.2(16.5ヶ月) 延べ人月 国内 48.60 現地 22.50 26.10	条件又は開発効果	【前提条件】 F/Sのサンプルは10地区を選び実施した。 【開発効果】 このスタディーの対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区にのみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。 * 上記のFIRRは、6~8%				2. 主な理由	各自治体 (Sanitary District) ごとに実施する。
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転	1) 研修員の受け入れ: カウンターパート2名に研修実施				3. 主な情報源	①②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	134,763 (千円) 126,639							

外国語名 Sanitary District Water Works Project in the North - Eastern Region

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1993 年 3 月

ASE THA/S 317/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東北部道路網整備計画 (フェイズII)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=20バート	1) 42,155	内貨分	1) 2) 3)	(状況) 本調査終了後、詳細設計が実施され、日本 (OECF)、世銀の融資が決定済み。 OECF融資* (1988年11月L/A締結、40.85億円)のうち、10.08億円が東北部の7路線 (235.1km)の新設・改良にあてられる。他の新設・改良事業および修復事業は、世銀 融資と国内資金で実施される (一部の工事は既に開始。) 円借については、コンサルティング・エンジニアリング・サービスに当たるコンサル タント選定のためのショート・リスト作成済み。1990年4月工事開始。 *OECF融資 (ハイウェイ・セクター・プロジェクト) 事業内容: ①東北タイ-6路線計204km、中部タイ-3路線計64kmのアスファルト舗装、老朽化 橋梁の架け替え、道路拡張・改修 ②施工監理 借款対象は外貨資金全額 (平成3年度在外事務所調査) 世銀融資: 1990年 L/A 締結 100億ドル 予定工期: 1988年~1994年 (平成4年度現地調査) 本体工事に対するOECF融資は4億7,251万バート (内貨・外貨比率50:50)、世界銀 行融資は4億648万バート (L/A: IBRD2894-TH、1988.2.11締結、内貨・外貨比率50: 50)、DOH予算は4億2,504万バート。 資金源別実施路線及び実延長は、OECFが新設・改良: 3) 28.0km, 4) 40.7km, 5) 14.2km, 6) 34.3km, 8) 46.3km, 10) 24.5km, 13) 47.1km。世界銀行が新設・改良: 2) 24.0km, 11) 28.0km, 15) 52.0km; 修繕: 16) 48.0km, 18) 28.0km。DOHが新設・改良: 1) 30.9km, 22) 19.2km, 9) 11.7km, 12) 31.5km, 14) 53.0km; 修繕: 17) 35.3km, 20) 8.1km, 21) 27.8km, 22) 18.7km, 23) 26.7km。未実施は修繕の19)。 (以上の番号は左記「主な事業内容」の路線 番号に対応)、総実施済みリンク延長は新設・改良: 485.4km, 修繕: 192.6km。	
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	1) 新設・改良 計502.1km: 1) A. Khong ~ J.R.2180 46.8km; 2) A. Chonnabot ~ B. Dong Han 24.0km 3) A. Nam Phong ~ B. Nong Tum 28.0km; 4) B. Lao(J.R.210) ~ B. Tha Yom 40.7km 5) B. Huai Koeng ~ A. Kumphawapi 14.2km; 6) A. Nong Han ~ A. Kumphawapi 34.3km 7) A. Sawang Daen Din ~ A. Song Dao 19.1km; 8) A. Selaphum ~ B. Kham Phon Sung 46.3km 9) B. Na Suang ~ B. Na Yia 13.6km; 10) A. Maha Chana Chai ~ A. Kho Wang 24.5km 11) B. Som Poi Noi ~ B. Muang Mak 28.4km; 12) A. Chom Phra ~ B. Nong Khawao 31.1km 13) A. Parakhon Chai ~ A. Krasang 47.1km; 14) B. Nong Pha Ong ~ A. Nong Ki 52.6km 15) A. Si Khui(J. R. 2) ~ A. Chok Chai 51.4km. 2) 修繕8路線 計90km: 16) A. Sikhui ~ A. Dan Khun Thot 19km; 17) A. Prathai ~ A. Khok Chik 10km; 18) A. Kalasin ~ B. Lum Chai 10km; 19) A. Pak Thong Chai ~ J.R.2 13km; 20) B. Nam Kong ~ A. Si That 8km; 21) A. Chokchai ~ A. Khonburi 10km; 22) B. Wat ~ A. Kong 10km; 23) Nakhon Ratchasima ~ A. Chokchai 10km 提案プロジェクト予算は、18億3,922万バート (内貨分5億1,398万バート、外貨分13億2,524万 バート)。				
4. 分類番号		計画事業期間		1) 1985.1-1987.12 2) 3)	4. フィージビリティ とその前提条件 有 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 条件又は開発効果 直接効果 1) 道路利用者費用の節減 2) 農産物付加価値の増大 3) 維持修繕費の節減 社会インパクト 1) 行政機関へのアクセスの改善 2) 教育水準の改善 3) 医療サービスの改善 4) 所得格差の是正 *上位5路線のEIRRは、2) 22.2%、15) 19.7%、14) 19.2%、13) 17.1%、8) 15.7%		
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月		1984年 3月			
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局 Ministry of Communication Department Highways	7. 調査の 目的		新設・改良および修繕路線のフィー ジビリティ調査	10. 調査団 団員数 12 調査期間 1984.6-1985.7(11ヶ月) 延べ人月 国内 57.56 現地 5.00 52.56		
9. コンサルタント		11. 付帯調査・ 現地再委託					
10. 調査団		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		194,238 (千円) 183,479	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転		1) OJT: カウンターパートに調査手法のセミナー実施。 2) 研修員受け入れ: JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導。 3) 現地コンサルタントの活用: 交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定等で活用。 4) 機材供与及び指導: 燃料消費率により舗装の路面状況と年費の関係を調査しその手法 を指導			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		6. 調査結果の まとめ			2. 主な理由		
6. 調査結果の まとめ		7. 調査結果の まとめ					
7. 調査結果の まとめ		8. 調査結果の まとめ			4. 調査結果の まとめ		
8. 調査結果の まとめ		9. 調査結果の まとめ					
9. 調査結果の まとめ		10. 調査結果の まとめ			6. 調査結果の まとめ		
10. 調査結果の まとめ		11. 調査結果の まとめ					
11. 調査結果の まとめ		12. 調査結果の まとめ			8. 調査結果の まとめ		
12. 調査結果の まとめ		13. 調査結果の まとめ					

外国語名 Road Development in the North - Eastern Region (Phase 2)

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1992 年 3 月

ASE THA/S 315/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	レムチャバン地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=169.40円	1) 40,000	内貨分	1) 15,000 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 ドライドック 175m×28m×11.1m ・敷地 300m×300m=90,000 立方mの埋立造成による新修理造船所建設 ・係船岸壁 150m			(状況) フィージビリティが低いため中断。 Hong Kong の船会社 INTERNATIONAL MARITIME CARRIES LTD. およびタイ国船会社 UNITED THAI SHIPPING CORPORATION LTD. および本邦造船会社名村造船所がジョイントベンチャーの形でレムチャバン地区にて同国 Port Authority of Thailand より敷地を借入して修繕設備を建設・運営するべく計画実施中。 当該修繕設備の計画については、JICA の F/S が参考となっている模様。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W 締結年月	1) 1986.1-1990.3 2) 3)		2. 主な理由		
6. 相手国の 担当機関	投資委員会 Board of Investment	9. コンサルタント	(財) 海外造船協力センター				
7. 調査の 目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理 ドックヤード建設についてフィージビ リティを確認する。	10. 調査団	[IRR の前提条件] 同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国GDP総貿易量、船型等を 考察し仕事量、造船所の規模を算出した。 [開発効果] これまで同国の船舶修理産業が国内需要を十分に賄っていないことから、本プロジェクトが 国内海運整備に果たす役割は大きい。			3. 主な情報源 ①②	
8. S/W 締結年月	1982 年 10 月	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1984.7-1985.5(11ヶ月) 延べ人月 51.00 国内 28.00 現地 23.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	5. 技術移転 1) 研修員受け入れ：カウンターパート1名に対し造船所の視察を行なった。 2) 現地コンサルタントの活用：地質調査、海上ボーリング				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	146,390 (千円) 158,523						

外国語名 Establishment of a Large Repair Shipyard

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1992年 3月

ASE THA/A 310/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=¥202.83=21.6)	1) 42,129 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 21,167 2) 3) 20,962		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWO (公共倉庫機構) の事業規模が急激に縮小した。一方、東南部のレムチャバン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして計画し、その後背地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコックのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設が現在も行われている。 いずれにしろ、1989年に570万トンの米を輸出したことが示すように米輸出の重要度は高く、米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官・民の両レベルで強く望まれている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		①倉庫施設 : 16ヶ所 (計215,000ton 貯蔵可能) ②輸出入米穀の調整、船積設備 : 2ヶ所 (河川港及び海港) ③穀物調製設備 : 6ヶ所 ④貯蔵技術改善訓練センター					
5. 調査の種類	F/S	* 上記予算は1984年12月価格ベース					
6. 相手国の 担当機関	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization						
7. 調査の 目的							
8. S/W締結年月	1983年 12月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	海外貨物検査 (株) (株) 三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 12.00 2) 13.10 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1984.2-1985.6(7ヵ月) 延べ人月 国内 40.66 現地 19.74 20.92	条件又は開発効果 [条件] ①人材の確保 ②適切な管理と運営 ③他機関との協力による研究開発 [開発効果] ①PWOが行う公共的事業の拡大。 ②政府の米価政策を支援し、生産者初価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。 ③米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。 ④輸出入の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓 ⑤貯蔵中に発生する損失の減少。 ⑥農協、農業協同組合銀行 (BAAC) など公共機関への倉庫スペース貸与による活動支援。 ⑦倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する利便性供与。 * 上記EIRRの1)は、河川港コンポーネント、2)は、海港コンポーネント					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,940 (千円) 114,782	5. 技術移転					

外国語名 Comprehensive Storage Facilities Development Project (Phase II)

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 311/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	サカエ克蘭川流域 (中央チャオプラヤ平野の北西部、総面積6,300平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サカエ克蘭川流域灌漑計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=B 27)	1) 107,226	内貨分	1) 35,144 2) 3) 外貨分 72,082		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) プロジェクトの早期実現のため、王室灌漑局は環境影響評価を実施した。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		Pre-F/Sでメウオン灌漑計画地区を選定。 ①灌漑面積 : 46,700ha ②アッパー・メウオンダム: ロックフィルタイプ 堤高57m、堤長794m ③灌漑施設 用水堰: 2ヶ所 用水路: 幹線76.7Km、支線285.2Km 排水路: 204.2Km * 計画事業期間は7年間					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives						
7. 調査の 目的	サカエ克蘭川流域の灌漑計画プレ・ フィージビリティ及びフィージビ リティ調査						
8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ 日本技研(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.00 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3) 3)		
10. 調査団	団員数 16 調査期間 1984.9-1986.3(19ヵ月) 延べ人月 国内 90.27 現地 35.22 55.05	条件又は開発効果	[条件] 灌漑便益は、灌漑水の安定供給による作物増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の純作物生産額の差として計上。 [開発効果] 作物収量の増加、稲作の生産向上、地域内住民の生活水準向上、等				
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	257,848 (千円) 246,885	5. 技術移転	調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転				

外国語名 Sakae Krang River Basin Irrigation Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 318/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国沿岸航路 43ヶ所			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=27バーツ	1) 9,666 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 2) 3) 2,730		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況) 公共投資を必要とするため円借款を要望してきたが、外貨借入れシーリングのため実現に至っていない。 今後については、F/S終了後時間が経っているので、換算レートの見直し等を含め、費用面を中心に見直しF/Sが必要である。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		・メカニカルセンター 斜路上架施設 1基 (165m) ・トレーニング・ホッパー浚渫船 1隻 (ホッパー100m)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省港湾局 Harbour Department						
7. 調査の 目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定。						
8. S/W締結年月	1985年 2月	計画事業期間	1) 1988.4-1991.3 2) 3)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1985.5-1986.6(14ヶ月) 延べ人月 49.47 国内 18.17 現地 31.30	条件又は開発効果 ・with caseを上記の提案プロジェクトとし、without caseと比較。 ・費用と便益は1985年価格で表示。(1バーツ=9.01円) 【開発効果】 浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持・修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。					
11. 付帯調査・ 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	133,282 (千円) 119,922	5. 技術移転	わが国の主要港、港湾技術研究所、造船所等でカウンターパートの実務研修を実施。				

外国語名 Dredging Plant Development Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/A 312/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国東南部ナラチク県バンナラ川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 25,240,000	内貨分	1) 10,320,000 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	・バンナラ川のナラティク・タグバイの両サイドに防潮水門の設置 ・計画貯水池を利用してのポンプ利用灌漑 (ポンプ場9ヶ所) ・バンナラ川流入の排水河川改修 ・酸性水対策として6ヶ所のチェック・ゲート			(状況) 無償資金協力事業 (「バンナラ川灌漑排水計画」) として 実施設計 1988年2月～6月 施工開始 1988年10月 完了 1990年11月 1988.2.17 無償 E/N 0.94億円 1988.9.30 無償 E/N 8.88億円 1989.7.21 無償 E/N 26.04億円 1990.6.6 無償 E/N 3.75億円 (平成3年度在外事務所調査) 無償資金協力総額 38.67億円 (本体工事部分) 土地収用問題のためポンプ場建設地点に若干変更あり。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1984年 7月	計画事業期間	1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 10.20 FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Dept.(RID)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1985.5-1987.1(21ヵ月) 延べ人月 国内 106.23 現地 42.55 63.68	条件又は開発効果			
7. 調査の 目的		11. 付帯調査・ 現地再委託		便益地域: ポンプ利用灌漑 9,100ha (既存水田対象) 河川改修-水田 5,280ha ゴム園 6,210ha バンナラ川水資源を灌漑用水に利用し、雨期の氾濫を軽減することを目的とする。	2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1984年 7月	12. 経費実績	総額 293,737 (千円) コンサルタント経費 271,828	5. 技術移転	3. 主な情報源		
9. コンサルタント					①②		

外国語名 Bang Nara Irrigation and Drainage Project

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 602/86

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏交通調査		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市 道路改良・交通安全計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	1) 2)	(状況) 小規模工事は相手国独自予算で実施され効果をあげている外、ラマIV世連続立体交差事業は日本政府の無償援助により工事中。 1990年1月 無償資金協力E/N締結 (ラマ4世道路高架橋建設 9,800万円) 1991年8月 無償資金協力E/N締結 (ラマ4世道路高架橋建設 25.06億円)		
3. 分野分類	運輸・交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案 ・交差点の連続立体交差化 ・交差点改良 ・路面の修繕 ・バス停改良 ・歩道設置 ・信号設置 ・中央分離帯設置 ・安全島設置 ・標識設置 ・横断歩道橋設置 ・路面表示の改良 等					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁						
7. 調査の 目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案						
8. S/W締結年月	1985年 3月					4. 条件又は開発効果	
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会	道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与。 現況道路を生かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。 又、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自身の効果は倍化した。					
10. 調査団	団員数					29	
	調査期間					1985.6-1987.3(22ヶ月)	
	延べ人月 国内 現地	7.01 143.93					
11. 付帯調査・ 現地再委託					2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	412,771 (千円) 4,182	5. 技術移転	1) 舗装の評価方法についてOJT。 2) 道路行政、道路改良の策対策等について日本で研修。 3) 交通調査、イベントリー調査、舗装調査について現地コンサルタント活用		3. 主な情報源	①	

外国語名 Road Improvement, Rehabilitation and Traffic Safety in Bangkok

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 102/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	当該国中部地域西部のカンチャナブリ県、他4県の地域 (20,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	国有林管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) 王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当局部で行っている。 計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実証調査が必要である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。			
3. 分野分類	林業/林業・森林保全		2)	外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト							
5. 調査の種類	M/P	モデル地域の国有林管理のために以下の3つの地域のワーキングプランを策定した。 ①林業地域：森林の適正かつ持続生産のための森林経営計画 ②アグロフォレストリー地域：地域住民を主体とした森林村落計画 ③保全地域：国立公園及び国土保全のための森林保全計画							
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王室林野局 Royal Forestry Department	* 費用は算出せず。							
7. 調査の目的	減少しつつある国有林について森林の本来の機能を発揮させるための管理計画を策定する。								
8. S/W締結年月	1985年 7月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 国際航業(株)	国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの国土保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のため森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。 計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させる必要がある。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取り扱いについて関係者との意見調整が必要である							
10. 調査団	団員数 19 調査期間 1985.10-1988.3(31ヵ月) 延べ人月 160.00 国内 90.00 現地 70.00							2. 主な理由	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。
11. 付帯調査・現地再委託								3. 主な情報源	①②
12. 経費実績	総額 450,604 (千円) コンサルタント経費 434,600	5. 技術移転	①研修員受け入れ(3名) ②森林調査、土壌調査、熱帯農作物調査等のC/Pとの共同作業 ③地形図図化についての現地指導 ④情報及び資料のとりまとめと分析等 ⑤航空写真判読・林相図作成の共同作業						

外国語名 Aerial Photography and Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 319/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	クルンテップ橋: チャオバヤ河クルンテップ橋下流側 トンブリ道路: トンブリ地区MMR~ORR			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=153円	1) 内貨分	1) 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	(1) 新クルンテップ橋 主橋梁(河川部): 3径間連続PC箱桁橋、橋長476m (125m+226m+125m)、航路平均推移より34m 取付け部: トンブリ橋 バンコク側 アプローチ高架橋 770m 599m アプローチ盛土 131m 120m ランプ高架橋 400m 480m 事業予算は、18億8,500万バーツ (内貨分12億1,700万バーツ、外貨分6億6,800万バーツ) (2) トンブリ道路 第一段階施工: 目標開通年1991年、中環状道路とベッカカセン国道のL字型バイパス建設 道路建設延長3.3km、約1.0km盛土・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員は約1.9km6車線区間と約1.4kmの4車線区間 第二段階施工: 目標開通年1995年、ベッタカセン国道に対し、外郭環状線まで平行道路を建設 道路建設延長6.5km、低盛土上にコンクリート舗装、幅員4車線 事業予算は、24億6,900万バーツ (内貨分18億4,400万バーツ、外貨分6億2,500万バーツ)			(状況) 円借申請準備のためPWDが自己資金(1億3,000万バーツ)にてD/D実施済。 1) クルンテップ橋 Local TenderでNORCON(ノルウェー)とJVのタイコンサルタントが詳細設計。 2) トンブリ道路 Local Tender First Section(3.5km)を詳細設計した。 (平成3年度在外事務所調査) 工期予定 1994年~1996年 (平成4年度現地調査) 本プロジェクトは、第6次及び第7次国家経済社会開発計画に織り込まれ、プライオリティは高い。既に1987年8月に新クルンテップ橋建設について内閣の承認が行われている。 円借正式要請を大蔵省を通じ行う予定。 プロジェクト完成は、用地取得などを含め1995年の予定。	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	内務省公共事業局 Public Works Dept						
7. 調査の目的	橋梁建設						
8. S/W締結年月	1985年 11月	計画事業期間	1) 1988.10-1995.10	2)			
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR 1) 20.00 2) 41.00 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)		
		条件又は開発効果	[条件] ①建設期間: 36ヵ月(1991年開通) ②建設費はバンコクの日系建設業者へのコスト・インタビューを基礎に積算: 新クルンテップ橋1885百万バーツ(約113億円、うち外貨分約35%) トンブリ道路延伸2,469百万バーツ(約148億円、うち外貨分約26%) [開発効果] ①クルンテップ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川航路クリアランスの両立 ②道路沿線地域の住宅地域化の促進 ③以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオバヤ河西部への波及効果の促進				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1986.2-1987.6(17ヶ月) 延べ人月 国内 39.73 現地 1.73 38.00					2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託						1) 旧クルンテップ橋の寿命がきた 2) 内務省公共事業局が強力なバック・アップ。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	142,329(千円) 129,651	5. 技術移転	1) カウンターパート2名が日本で研修 2) 現地コンサル活用			3. 主な情報源	
						①②③	

外国語名 New Krungthep Bridge Construction and Thonburi Road Extension

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1993年 3月

ASE THA/S 320/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Pachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Srarathani, Thung Song and Hat Yai Station			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=26.455バツ	1) 13,357	内貨分	1) 2) 3) 7,557			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	ヤード設備の改良(旅客設備、貨物設備、線路設備、電気設備、信号設備、通信施設)			(状況) 詳細設計終了(1987年12月)。Bangkok, Bang Sue両駅で緊急度の高い工事の一部が実施された。現在2つのカテゴリーに分けて施工実施中。 第1のカテゴリー……主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの ・バンコックヤード……出発線の増設(1線)、到着線の増設(2線)、着線の着発線化(2線)及び有効長の延伸。 予算37百万バツ、1990年末完成予定。 ・バンチャード……予算25百万バツ、1990年中頃着手。 ・その他……順次着手予定。 第2のカテゴリー……プラットフォームの改良等規模の小さいもの。 ・毎年5~10のヤードで実施する計画。 詳細設計が1987年12月に完了した。四大ヤード(即ちBangkok, Mae Nam, Ban Sue, Hat Yaiヤード)が最優先で取扱われるように提言されている。現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。 Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部はすでに完了している。即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車競合を解消するためのYommaraj~Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。 (平成3年度在外事務所調査) タイ国有鉄道投資計画に組み込まれ、工事完了1993年の予定。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち		
4. 分類番号		Bangkok	①到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する。 ②着発線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する。 ③出発線容量を増加させるため、到着線1線を増設する。 ④客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う。 ⑤DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う。 ⑥列車の安全確保のため、信号機の建植位置を変更し、運動装置を改良する。					
5. 調査の種類	F/S	Mae Nam	①Bangkok港線4km付近に貨車仕訳線2線を新設する。 ②本駅とBangkok港線との間に短絡線を新設する。 ③空車留置能力を増加させるため、仕訳線1線増設及び有効長延伸を行う。					
6. 相手国の 担当機関	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand	Band Sue	①貨物駅間直行輸送に対応するため、貨物駅に着発線2線を新設する。 ②線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う。					
7. 調査の 目的	・10ヤード：2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 ・緊急度の高い数ヤード：1996年を目標年次とするF/Sの実施	Hat Yai	①貨物列車の着発と、貨車入換作業の競合除去のため、配線変更を行う。 ②貨物仕訳能力増強のため、仕訳線3線の増設を行う。 ③始終着列車の増発に対応できるよう、客車留置線2線を増設する。 ④線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う。					
8. S/W締結年月	1985年 8月	計画事業期間	1) 1987.1-1991.12	2)				
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) トラフィック・インフォメーション 電気技術開発(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 18.29 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 19.72 2) 2) 3) 3)			
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1985.12-1987.6(19ヶ月) 延べ人月 国内 98.86 現地 61.11 37.75	条件又は開発効果	[IRR算出の条件] 1) 将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で予測、 2) 調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良 [開発効果] 旅客輸送上は、陸路ヤードの改良により輸送量の増加。貨物輸送上は、機能の陳腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量：現地業者に委託	5. 技術移転	1) OIT：ヤード計画の手法についてセミナー開催 2) 研修員受け入れ：カウンターパート4名に対し我が国の国鉄の施設調査、鉄道再活性化等の研修を実施 3) 機内作業改善方策の指導と指導書の作成。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	266,088 (千円) 258,834	3. 主要情報源	①②					

外国語名 Railway Yards Improvement

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 603/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック湾、ラムチャバン湾、マブタブット湾、サタヒップ湾、ブーケット湾、ソククラ湾		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	効果的港湾システム調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 外貨分	(状況) 初めて行なわれた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。 調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会 (National Port Administration Commission) が設立された。1988年12月から活動を開始している。 ・Laem Chabang 港 PAT内に独自の管理主体を設立した。コンテナターミナル及びアグリ・バルグバースは民間に貸与し運行させている。 ・マブタブット湾 1992年に開港されIEATが港湾管理主体となり個別毎に民間企業にリースされている。 ・ソククラ、ブーケット湾 港湾管理運営が民間に委ねられている。	
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	港湾の管理・運営等について以下の提言を行った。 1) 港湾の管理・運営の基本原則の提案 2) 港湾行政体系の基本的枠組みの提案 3) 国際港の管理運営システムの具体的提案 4) 港湾に関する法制度の見直しについての提案 5) 荷役方法の改善の提言			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	[開発効果] ①効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の核として意義が大きい。 ②効果的な運営による運送費の削減 ③ラムチャバン港のターミナルにおけるコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによりラムチャバン港に貨物誘致をはかることができ、バンコク港の混雑緩和、東部臨海部の地域開発促進に効果がある。			
5. 調査の種類	その他	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター			
6. 相手国の 担当機関	タイ国運輸省 Ministry of Transport and Communication	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.8-1988.3(8ヶ月) 延べ人月 99.90 国内 48.44 現地 51.36			
7. 調査の 目的	港湾運営の枠組策定	11. 付帯調査・ 現地再委託	法体系調査			
8. S/W締結年月	1986年 2月	12. 経費実績	総額 265,006 (千円) コンサルタント経費 265,693			
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター	5. 技術移転	カウンターパートに対し港湾管理運営についての研修を実施。			
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1986.8-1988.3(8ヶ月) 延べ人月 99.90 国内 48.44 現地 51.36	3. 主な情報源	①②			
11. 付帯調査・ 現地再委託	法体系調査	2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	265,006 (千円) 265,693	3. 主な情報源	①②			

外国語名 Effective Port Management and Operation System

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 104/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピヤ川流域 (面積162,000平方Km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	チャオピヤ川洪水予報システム計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 55,948	内貨分	1) 2)	(状況) ・王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。またプロジェクトのうち一部の緊急を要するものに対し、JICAの無償援助要請書を作成したが、日本側に提出しないまま現在に至っている。 ・現在RIDでは同様のシステムで低水管理を目標に無償要請の働きかけを行なっているが、これも実現に至っていない。 (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトに関し、何らの政策決定もなされていない。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分					
4. 分類番号		第1ステップ：現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム						
5. 調査の種類	M/P	システムの構成は①雨量観測所34ヶ所、②水位観測所31ヶ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤情報処理システム1式から成る。						
6. 相手国の担当機関	農業・協同組合省王立灌漑局 Royal Irrigation Department(RID)	第2ステップ：十分な洪水予報制度を備えた最新設備による洪水予報システム システムの構成は①雨量観測所65ヶ所、②水位観測所26ヶ所、③雨量/水位観測所19ヶ所、④レーダー観測所2ヶ所、⑤VHF無線局110局、⑥VHF中継局15局、⑦UHF無線局2局、⑧集中局5局、⑨TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1ヶ所、⑪情報処理システム1式から成る。						
7. 調査の目的	チャオピヤ川流域における洪水予報システムの策定							
8. S/W締結年月	1986年 7月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)	①洪水予報システムより、チャオピヤ川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。 ②洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。 この結果、チャオピヤ川沿いにある主要都市(ナコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等)の洪水対策、避難活動がより有効に行なわれ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピヤ川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。						
10. 調査団	団員数	11						
	調査期間	1987.2-1988.6(16ヵ月)						
	延べ人月	73.32	国内	38.47	現地	34.85		
11. 付帯調査・現地再委託	測量							
12. 経費実績	総額 209,304 (千円) コンサルタント経費 183,794	5. 技術移転	カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施。			3. 主な情報源	①②	

外国語名 Flood Forecasting System in the Chao Phraya River Basin

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1991年 3月

ASE THA/S 207A/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコックを含むタイ中央部地域 (26県) (面積 104,000 平方km、人口 1,700 万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=25B	1) 79,202	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続き優先プロジェクトについてF/Sが実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	2) 49,151		外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	(1) 幹線道路網 (ML-プロジェクト) 8リンク、288.8km Project No. ML-1~ML-8 ・より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。 ・将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。 (2) 補助道路網 (IM-プロジェクト) 23リンク、718.2km Project No. IM-1~IM-23 ・将来は85路線、2,017kmの改良、県道・地方道整備必要。 (3) 修繕プロジェクト (RH-プロジェクト) 8リンク、206.8km (4) 交差点の改良 48ヶ所 Project No. RH-1~RH-8 上記プロジェクト予算1) は、MLプロジェクト、2) はIMプロジェクトのものである。						
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	4. 条件又は開発効果						
7. 調査の 目的	道路整備	[開発効果] ・既存道路の効率的利用が可能になる ・増加する交通量の処理 ・生産地と市場との連絡強化 ・交通事故の減少、交通渋滞の緩和 ・民活による道路建設の促進						
8. S/W締結年月	1987年 2月	10. 調査団					2. 主な理由	
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営 (株)	団員数	10		調査期間		1987.8-1989.3(20ヵ月)	次頁参照。
		延べ人月	85.80		国内		15.70	
		現地	70.10		現地		70.10	
11. 付帯調査・ 現地再委託	車種別交通量調査、O/D 調査、インベントリー調査、路線平面測量、ボーリング	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源	①②	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	338,279 (千円) 328,737	5. 技術移転 統計収集、解析、方法論の手法。						

外国語名 Road Development in the Central Region

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 207B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国中央部地方 (26県) 約104,000平方km (バンコク首都圏含む、全国の20%)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	中央部道路網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=25バーツ	1) 398,960 2) 202,640 3) 196,320	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	(1) 幹線道路網 (MLプロジェクト) 7 プロジェクト 総延長 320.3km ML-1 (13.6km), ML-2 (27.3km), ML-3 (44.6km), ML-4 (61.9km), ML-5 (50.3km) ML-7 (40.9km), ML-9 (81.7km) (2) 補助道路網 (IMプロジェクト) 11 プロジェクト 総延長 297.2km IM-1 (18.7km), IM-2 (35.9km), IM-11 (40.7km), IM-12 (51km), IM-13 (17.8km) IM-14 (25.6km), IM-15 (24.7km), IM-16 (20.8km), IM-17 (19.2km), IM-22 (15.9km) IM-23 (26.9km) (3) 修繕プロジェクト (RHプロジェクト) 3 プロジェクト 96.7km RH-2 (39.7km), RH-3 (17.9km), RH-5 (39.3km) (4) 交差点の改良				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1987年 2月		計画事業期間	1) 1991. -1993. 2) 3)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インテリジェント 日本工営 (株)		4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ FIRR ¹⁾ 2) 2) 2) 3) 3) 3)	
6. 相手国の 担当機関	運輸通信省道路局	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.8-1989.3(20ヵ月) 延べ人員 国内 85.70 現地 15.70 70.10		条件又は開発効果	[条件] 幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト(東部臨海開発計画)のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満たすことに主眼をおいて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。 経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画が実施された場合と実施されない場合における走行費用の差を車両走行便益とし、時間価値の差を時間便益とし算出。 [開発効果] 交通渋滞の緩和、地域の開発等	
7. 調査の 目的	道路整備	11. 付帯調査・ 現地再委託	車種別交通量調査 O/D調査、インベントリー調査 路線、平面測量、ボーリン		5. 技術移転	調査の工程の中で、マスタープラン設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。 * 高速道路建設のEIRRは19.7%~39.6%、道路改良のEIRRは15.1%~32.5%、修繕のEIRRは74.2%~150.1%である。 選定した全ての路線がフィージブルであった。	
8. S/W締結年月	1987年 2月	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	338,279 (千円) 328,737		3. 主要情報源	①②③④	
		(状況) F/Sは21路線について行ったが、その中15路線が既にOECSFローンによって実施されることが決定。14次ローン (L/A1988年11月41.17億円*1) によりML-5 (チョンブリ~パタヤ新道) は1990年8月より工事開始。更に、1991年9月にOECSFとL/A (56.70億円*2) を締結した。 なお、ML-9 (バンコク~チョンブリ新道) は現在世銀ローンにより詳細設計実施後、1990年12月にOECSFとL/A (154.97億円*3) を締結した。1992年度内に工事着工予定。 *1 「チョンブリ・パタヤ道路建設事業」、*2 「同(2)」事業内容： ① チョンブリバイパス14mの拡幅 (2車線から4車線へ) ② チョンブリバイパス~パタヤ (国道36号線) 間50km道路建設 (レムチャバン工業団地・商業港へのアクセス道路8kmを含む) ③ インターチェンジ5ヶ所の建設 ④ コンサルティング・サービス *3 「バンコク・チョンブリ道路建設事業 (1)」事業内容： バンコク市 (シーナカリン道路) からチョンブリ市 (チョンブリ・パタヤ道路) に至る全長83km (34号線へのアクセス道路約4kmを含む) の都市間高速道路 (インターチェンジ8ヶ所を含む) の建設 (平成3年度在外事務所調査) 工事完工予定 1995年 (平成4年度現地調査) ML-9については、1992年に着工し工事中。					
		2. 主な理由 本調査によって選定された路線がタイ国の政策とも一致し、早期の実施につながった。					

外国語名 Road Development in the Central Region

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 208A/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ブケット、パンガ、クラビ県 (グレーターブケット)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部地域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 1,753,000	内貨分	1) 526,000	(状況) 本調査に引き続き、優先事業のF/Sを行った。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。	
		2)		外貨分	2) 1,227,000		
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト		・観光資源開発 (ブケット市歴史区保存、ビレッジ・ツーリズム、アングマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター) ・観光基盤施設改良 (空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校) ・ニューリゾート・コンプレックス (タイムアン、コックロイビーチ・リゾート・ブケット・マリーン・センター)			
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+(F/S)						
6. 相手国の担当機関	タイ観光庁 Tourism Authority of Thailand						
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1987年 7月	4. 条件又は開発効果		本スタディーの結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、内部収益率 (EIRR) は34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高いといえる。 本スタディーの観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。 1) 1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年では26.8%、1996年は55.4%、そして2001年は86.6%に増加することが期待出来る。 2) 雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍とすることが見込める。 3) 純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には5.5倍になるであろう。 上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担 (特に環境行政、インフラ整備に関して) 地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁 (TAT) が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるブケット、パンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。			
9. コンサルタント	(株) ジェイ・シー・ピー (株) パシフィック・コンサルタンツ						
10. 調査団	団員数	16		2. 主な理由			
	調査期間	1987.11-1989.3(12ヶ月)					
	延べ人月	58.79					
	国内	21.04					
	現地	37.75					
11. 付帯調査・現地再委託	市場調査 ランドサット調査						
12. 経費実績	総額 211,779 (千円) コンサルタント経費 198,915	5. 技術移転		3. 主な情報源			
		・国際観光開発地域適地選定 ・観光開発ポテンシャル分析・評価方法 ・市場開発、プロモーション手法 ・関連機関とのインテグレーションによるプログラム化		①②			

外国語名 Potential Tourism Development for the Southern Region

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 208B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ブケット、バンガ、クラビ県 (グレーターブケット)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	南部地域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 内貨分	2) 1)	3) 2) 3)					
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な事業内容	1) ニューリゾート・コンプレックス ・タイムアン国際ビーチ・リゾート基地 (合計5000室のホテル客室等) ・ココロイのパブリックビーチ整備 (合計1000室のホテル客室等) 2) ブケット・マリン・センター (用地 100ha) ・ヨット・ハーバー (200バースのヨット、ボート停泊施設) ・200室のマリン・ホテル ・マリン・センター (レストラン、スーパーマーケット等)							
4. 分類番号		8. S/W締結年月					計画事業期間	1) 1989. -2001.	2)	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント					4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.90 2) 13.40 3)	FIRR 1) 12.90 2) 13.40 3)
6. 相手国の 担当機関	タイ国観光庁 Tourism Authority of Thailand	10. 調査団					条件又は開発効果		2. 主な理由 観光庁 (TAT) は現在第6次5カ年計画期間中 (1991年迄) の観光関連開発計画72プロジェクトの実施に対してOECDより63億円の借款 (観光差盤整備事業、L/A:1988.1) を受けているが、それらのプロジェクト実施状況は遅れている。従って、実施が円滑に進めば、本スタディーによるプロジェクトを含めて次期円借款を要請し実施したい意向を持っている。	
7. 調査の 目的	観光開発	11. 付帯調査・ 現地再委託					前頁参照			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	211,779 (千円) 198,915	12. 経費実績	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①②④					

外国語名 Potential Tourism Development for the Southern Region

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/A 202A/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																								
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイの東部海岸地域の4県 (チャチョンサオ、チョンブリ、ライヨン、チャンタブリ) で総面積15,247平方Km			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																							
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2,776,293	内貨分	1) 1,696,090	(状況) DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。 引き続き、16ヶ所のパイロット地区についてF/Sを実施した。																								
3. 分野分類	農業/農業一般	2)		外貨分	2) 1,080,203																									
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																												
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	タイ全土では、乱開発による土壌浸食が深刻であり、全国土面積の34%に及んでいる。東部タイ4県においても土壌浸食が起きており、47%の716,000haが被害を受けている。東部タイの4県について農地保全総合開発計画を策定した。																												
6. 相手国の担当機関	農業・共同組合省 Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局 Department of Land Development	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>Province</th> <th>Study Area</th> <th>Project Area</th> <th>Planning Area (sq.km)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Chachoengsao</td> <td>5,351</td> <td>5,351</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>Chonburi</td> <td>4,363</td> <td>4,363</td> <td>3,041</td> </tr> <tr> <td>Rayong</td> <td>3,552</td> <td>3,552</td> <td>2,634</td> </tr> <tr> <td>Chanthaburi</td> <td>6,338</td> <td>1,981</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>Total</td> <td>19,604</td> <td>15,247</td> <td>8,840</td> </tr> </tbody> </table>				Province	Study Area	Project Area	Planning Area (sq.km)	Chachoengsao	5,351	5,351	2,200	Chonburi	4,363	4,363	3,041	Rayong	3,552	3,552	2,634	Chanthaburi	6,338	1,981	965	Total	19,604	15,247	8,840	
Province	Study Area	Project Area	Planning Area (sq.km)																											
Chachoengsao	5,351	5,351	2,200																											
Chonburi	4,363	4,363	3,041																											
Rayong	3,552	3,552	2,634																											
Chanthaburi	6,338	1,981	965																											
Total	19,604	15,247	8,840																											
7. 調査の目的		土壌保全対策 ①農業的対策 耕作方法、栽培作物等 ②土木工学的対策 テラス工法、テラス承水路 (terrace channel) ③かんがい施設 水の有効貯水と有効利用 ④支援対策 インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織 * (上記予算は1988年9月価格ベース)																												
8. S/W締結年月	1987年 2月	4. 条件又は開発効果																												
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) (株) 三祐コンサルタンツ	[前提条件] 1) 土壌保全のための分類 分類 土壌流出量 (ton/ha/year) 1. Top-Urgent 50以上 2. Urgent 50~30 3. Necessary 30~20 4. Normal 20~5 5. Not necessary 5以下 2) パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。 3) Top-Urgent地区は殆ど森林保護区域 (reserved forest area) に存在している。 [開発方針] 農地保全を中心とする長期総合農村開発計画の策定を行う。すなわち、農業及び農地の生産性と、農村及び農民の生活条件の両方を改善する。農地の生産性の改善の最も重要な問題点は、土地侵食の防止であり、その主な原因である森林の乱開発による農地化である。農業生産の増大のための手段は、かんがい用水の確保による、作付作物の転換である。農村や農民の生活向上のための手段は、社会施設の充実と同時に農村工業の導入による就労機会の創出である。																												
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.9-1988.9(13ヶ月) 延べ人月 国内 68.45 現地 22.98 現地 45.47	5. 技術移転 ①研究生受け入れ (3人) ②JIT ③DLD におけるセミナー開催																												
11. 付帯調査・現地再委託	地形測量、土壌分析	3. 主な情報源																												
12. 経費実績	総額 213,841 (千円) コンサルタント経費 202,533	①②																												

外国語名 Agricultural Land and Conservation for Integrated Rural Development in the East

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 202B/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 6,649	内貨分	1) 2) 3) 4,063		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	東部タイの4県について、16ヶ所のパイロット地区を選定し、農地保全総合開発計画の フィージビリティ調査を実施した。このパイロット地区は、計画地区884,000haの代表となるよ う地形、土壌、作物、気象などを要因とした土壌侵食区分を基に選定した。 Province Planning Area (sq.km) パイロット地区 Chachoengsao 2,200 4ヶ所 Chonburi 3,041 5ヶ所 Rayong 2,634 5ヶ所 Chanthaburi 965 2ヶ所 Total 8,840 16ヶ所 土壌保全対策 ①農業的対策 耕作方法、栽培作物等 ②土木工学的対策 テラス工法、テラス承水路 (terrace channel) ③かんがい施設 水の有効貯水と有効利用 ④支援対策 インフラの整備、農業工業の導入、農民教育、協同組織 * (上記予算は1988年9月価格ベース)			(状況) F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリ ティー順に実施しようとしている。 タイ政府は、工事実施に必要な施工機械及び営農のための農業機械の調達に日本の無 償資金の協力を要請した。日本政府はこの要請を受け、B/D調査を行った。1992年3月に 機材が届き、1992年度開始プロ技協(東部タイ農地水保全センター)で5人の専門家を 派遣予定。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計は1992年～1994年、施工期間1992年～1995年、資金はRTG予算により約1億 3,610万バツ調達予定である。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1987年 2月	計画事業期間	1) 1991. -1995. 2) 3)		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR ¹⁾ 10.40 FIRR ¹⁾ 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	農業・共同組合省 Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局 Department of Land Development	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1987.9-1988.9(13ヵ月) 延べ人月 国内 68.45 現地 22.98 45.47	条件又は開発効果	[前提条件] 1) 国土保全事業の経済便益は低い、国家事業として実施する。 2) 事業地区において、土地保全を必要としている畑地を分類する。 土壌保全のための分類 分類 土壌流失量 (ton/ha/year) 1. Top-Urgent 50以上 2. Urgent 50～30 3. Necessary 30～20 4. Normal 20～5 5. Not necessary 5以下 3) パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。 [開発効果] ①雇用機会の創出、②農民の生活水準の改善と経済の活性化、③国防効果 ④外貨の節減と獲得、⑤農民の協調の向上、⑥生態系の保護 ⑦小気候の変化の防止、⑧水資源の保全及び災害の防止 *4地区をモデルとして経済分析をした結果EIRRは8.5%～11.6%となる。但し、建設機械の調 達コストが無い場合のEIRRは13.1%となる。		
7. 調査の 目的	DLDのプロジェクト遂行能力の強化	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量、土壌分析	5. 技術移転	①研修生の受け入れ(3名) ②OJT ③DLD本部におけるセミナー開催		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	213,841 (千円) 202,533	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	213,841 (千円) 202,533	3. 主な情報源	①②		

外国語名 Agricultural Land and Conservation for Integrated Rural Development in the East

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 321/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラチャシマ、ハジャイ/ソクラ			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,780	内貨分	1) 4,704			
3. 分野分類	運輸・交通/陸運	3. 主要事業内容	2) 外貨分	2) 4,076	(状況) 地方および首都圏トラックターミナルは機能上ベアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用性を発揮しない。しかるに首都圏トラックターミナル建設が10年以上遅延したため、タイ政府は地方トラックターミナル計画を一時中断させ、首都圏トラックターミナル計画の見直しを先行させ、この調査が1992年10月に完了したばかりである。 現況ではタイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会(事務局:陸運局)を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。 バンコックでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用したい意向であり、1992年調査の提案に見られる新施策、たとえば国有地の提供(土地取得問題)、政府出資(資金調達問題)、さらには政府による経営参加(運営組織問題)等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となろう。 JICA 専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。			
4. 分類番号		3. トラックターミナルの建設	3) 面積	3) 4,076				
5. 調査の種類	F/S	1. チェンマイターミナル	27バース	18バース				24,555sq.m
6. 相手国の担当機関	Ministry of Communications, Department of Land Transport (DLT) 運輸・通信省、陸運局	2. コンケンターミナル	30バース	20バース				27,246sq.m
7. 調査の目的	将来荷物量の推計 ターミナルのスケールの推計	3. ハジャイ・ソクラターミナル	50バース	45バース				49,104sq.m
8. S/W締結年月	1986年 10月	取扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1000トン/年)				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エシアン・インフラストラクチャー	1. チェンマイターミナル	436	667				
10. 調査期間	1987.1-1988.7(19ヶ月)	2. コンケンターミナル	661	1,107				
11. 付帯調査・現地再委託	貨物流動調査 断面交通量調査 物流調査	3. ハジャイ・ソクラターミナル	840	1,598				
12. 経費実績	総額 159,475 (千円) コンサルタント経費 141,404	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 40.36 2) 16.89 3) 39.63				FIRR 1) 2) 2) 16.89 3) 39.63
		条件又は開発効果	将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路網ODとタイ国国家経済社会開発庁(NESDB)の経済成長予測にもとづく、予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。 地方トラックターミナルの整備による効果はつぎのものが上げられる。 1) 地方都市内の土地利用の効率化 2) 地方都市内外の道路交通の円滑化 3) 運輸の効率化 4) 施設や機器の共同、使用、共同購入などによるスケールメリット 5) 地域経済振興 6) 環境保全 * 上記のEIRR算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。			2. 主要理由		
		5. 技術移転	①交通調査、インタビュー調査実行に関し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。 ②カウンターパート2名に対し日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ技法の研修を実施した。			3. 主要情報源 ①②		

外国語名 Project of the Regional Truck Terminals

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 502/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の認承および空中写真撮影の許可の 手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順 調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進めることができた。地形図作成の最終工程 である印刷は、第3年次の後半にタイ国内 (Royal Tai Survey Department) で行われ、 当初計画した期間内に全ての工程を終了した。 これらの地形図が利用されている主な計画は、 バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画 スラム対策計画 住宅整備計画 区画整理計画 都市交通対策 洪水予防計画 下水道整備計画 廃棄物処理計画 等である。		
3. 分野分類	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分				
4. 分類番号		都市計画改善促進センター						
5. 調査の種類	基礎調査	空中写真撮影	バンコク首都圏周辺	4,000平方km				
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁 Bangkok Metropolitan Administration (BMA)	1/10,000地形図作成	バンコク首都圏	2,000平方km				
7. 調査の 目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図 200Km平方及び1:4,000地形図300平方 kmの作成	1/4,000地形図作成	バンコク市街地	300平方km				
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	(社) 国際建設技術協会 国際航業 (株)	空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下 水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。 空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売 されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これら の地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。 バンコク首都圏庁 内務省地方都市計画局 内務省水道局 内務省公共事業局 内務省道路局 首都圏高速道路公団 住宅開発公団 その他						
10. 調査団	団員数 65 調査期間 1986.9-1989.3(28ヶ月) 延べ人月 国内 213.30 現地 52.20 現地 161.10						2. 主な理由	地形図が高く評価されていて、その活用範囲が広い。 一方、地形図の経年変化が著しく、修正を行ないたいと考えているが、バンコク首都 圏庁に予算がなく、修正、再印刷ができない状況にある。
11. 付帯調査・ 現地再委託							3. 主な情報源	①
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,002,033 (千円) 983,807	5. 技術移転 1. 空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転 2. デジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技术の移転						

外国語名 Topographic Mapping of Bangkok Metropolitan Area

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 604/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	全国の都市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	都市計画策定指針作成	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 8,550	内貨分	1) 2)	(状況) ・マニュアルに納められた計画技術が各事業部で活用されている。 ・センター活動のための組織、人選等の準備が進行している。 ・土地区画整理事業に対する技術協力(開発調査)がタイ政府より要請された。		
3. 分野分類	社会基盤/都市計画・土地造成	2)		外貨分	8,550			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	その他	DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関(NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等)と連携される。						
6. 相手国の担当機関	タイ国政府内務省 地方・都市計画局(DTCP)	主要事業は、 1) 技術トレーニング事業、 2) データベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。						
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転							
8. S/W締結年月	1987年 8月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株)	・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績 ・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献 1) 技術研修 2) データ管理 3) 技術開発 調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市・地方計画局(DTCP)が上述の1)~3)改善事業を行なうことによって、都市計画改善促進センターに成長しタイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。						
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.11-1989.2(13ヶ月) 延べ人月 国内 4.33 現地 59.04						2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託								
12. 経費実績	総額 229,891 (千円) コンサルタント経費 210,450	5. 技術移転	マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催によって実質的な技術移転がなされた。			3. 主な情報源	①②	

外国語名 City Planning Manual

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 105/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	タイ国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=145円	1) 6,406,759	内貨分	1) 3,525,379 2)	(状況) ①バンコク首都圏調査 (M/P) 本件調査による勧告に基づき、「バンコク首都圏電気通信開発計画調査」に関する協力が、1990年4月タイ政府より要請された。1990年10月に同調査のS/Wが締結され、1991年7月より1992年10月まで本格調査が実施された。この調査は電気通信サービスへの需給が逼迫しており、通信網設備上に多くの課題を抱えているバンコク首都圏およびその周辺3県を対象に、1993年～2007年の15年間の長期計画を策定した。さらに、初期5か年に実施すべき最優先プロジェクトとして電話サービスの品質向上対策を採り上げ、通話完了率の向上と故障率の改善の2つの視点から26の対策を提案し、それぞれの工程、費用、効果を算出して電話サービスの品質向上対策の実行可能性を調査した。 ②第7次5か年拡充計画 (1992～96) BOTプロジェクト タイ政府は、TOTの第7次5か年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式 (Built, Operation, and Transfer) の採用を決定し、民間企業が300万回線に及ぶ増設工事の資金調達・工事の実施およびその設備の保守・運営を実施することになった。この際、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏の200万回線をテレコム・アジア社に地方部100万回線をタイ・テレホン&テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。 本件調査では、大量の電話架設の円滑・迅速な実施のために、TOTの経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOTの民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。 本件調査報告書は、BOT実施事業者選定のためのTOR等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立つ。	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	2,881,379			
4. 分類番号		第1期5か年間で加入電話の需給均衡を達成するため、同期間中に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5か年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計434万5,000加入の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下のとおりである。					
5. 調査の種類	M/P	①交換設備：第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からデジタル交換機への取替。 ②伝送設備：長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のデジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC, SC, PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。その他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計311システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。 ③市内線路設備は、第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億バツの線路設備更改計画を提案している。					
6. 相手国の担当機関	タイ電話公社 (TOT) (経営計画室)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定	【条件】 ①所要投資資金の調達 ②タイ電話公社(TOT)の経営改善 将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT社内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材調達、資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。					
8. S/W締結年月	1988年 6月	【開発効果】 ①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。 ②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。 ③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル (株)	10. 調査団					
		10. 団員数		11		2. 主な理由 タイでは最近の急激な経済成長によりインフラの不足がボトルネックとなっており、特に電話は毎年の新規架設数の5倍に及ぶ積滞 (申込中) があり、電話架設までに5～6年待たされるところもあり、社会・経済活動上問題となっている。タイ政府は第5次、第6次国家社会開発計画の中で国営企業の経営効率化を掲げている。そのために民間活力の導入・民営化等を進めている。電話の大量不足を早期に解消するために、TOTが独占的に実施・提供している国内電話事業についても、民間企業が自己資金で建設を執行することが必要と判断したものである。	
		調査期間		1988.9-1989.12(15ヵ月)			
		延べ人月		75.61			
		国内		34.72			
		現地		40.89			
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,718 (千円) 212,870	第2回国内作業期間中(89年7～8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日間JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、マスタープラン策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。				3. 主な情報源	①②

外国語名 Telecommunications Development

{M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/A 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	チャオピア川流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=148yen	1) 26,554	内貨分	1) 2)	(状況) プロジェクト技術協力案件の灌漑技術センター (IEC) において、水管理システムの導入が計画され、その計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター施設の導入が実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。			
3. 分野分類	農業/農業一般		2)	外貨分	26,554				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。			
5. 調査の種類	M/P	1) 水管理モデル事業：5年間で786百万バーツ 2) 通信システム改良事業：3年間で485百万バーツ 3) 監視システム改良事業：3年間で1,182百万バーツ 4) データ管理システム改良事業：3年間で199百万バーツ 5) 灌漑排水システム改良事業：20年間で18,000百万バーツ 6) 流域総合開発基本計画調査 (金額は特定せず) ①Bang Pakong River Basin Development Plan; ②Upper Pasak River Basin Development Plan ③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai; ④Kwai Noi River Basin Development Plan; ⑤Yom River Basin Development Plan; ⑥Kok-Ing -Yom-Nan Diversion Plan ⑦Salween River Basin Development Plan; ⑧Sakaekrang River Basin Development Plan; ⑨Wang Thong River Basin Development Plan; ⑩Macklong -Chao Phraya Dversion Plan; ⑪Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan; ⑫Other Related Development Plans 7) 作物多様化促進センター (金額は特定せず)							
6. 相手国の担当機関	RID(Royal Irrigation Department)								
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理のためのマスタープラン策定								
8. S/W締結年月	1986年 5月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ (株)	[前提条件] 上記提案プロジェクトのうち、1)~5)はそれぞれレベル1~レベル4まで区分されていて、各プロジェクト毎の目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。 [計画策定] 基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取るように計画されている。このことは、予算上の制約並びに技術指導に当たる人の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。 [開発効果] ・水管理モデル事業の効果 ・改良水管理システムの実施方法や手順を具体的にこなす。 ・関係者への展示、普及活動が容易となる。 ・水配分の効率的運用手法の所得。 ・基準の作成・技術開発委員の養成・訓練を行う。							
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.1-1989.3(27ヵ月) 延べ人月 157.82 国内 49.59 現地 108.23							2. 主な理由	水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をしようか方針が決める。
11. 付帯調査・現地再委託								3. 主な情報源	①②
12. 経費実績	総額 570,471 (千円) コンサルタント経費 474,636	5. 技術移転	水管理システムの基準作成、技術開発委員の養成、訓練 研修員受け入れ						

外国語名 Water Management System and Monitoring Program in Chao Phraya River Basin

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 210A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	1) バツタニ・プラチャティバット、2) プーケット、3) スンガイゴロク、4) バンガ、5) タクアバ、6) ツンソン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 233,228	内貨分	1) 117,079	(状況) (1) プーケット、バツタニ・プラチャティバットについては、OECDローンによる実施を期待し、準備中である。 (2) スンガイゴロクについては、PWAの自己資金による実施を予定している。 (3) バンガ、タクアバ、ツンソンの3都市については、日本の無償資金協力による実施を期待し、準備中である。	
3. 分野分類	公益事業/上水道		2)	外貨分	2) 116,149		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1) バツタニ・プラチャティバット 6代替案の中より以下の施設構成からなるプロジェクトが選択された。①浄水施設：日最大283,000cu.m/日、②配水池：既存5配水池+新設2配水池(32,100cu.m)、③取水施設(283,000cu.m/日)。その他計画対象地域を8つに区分し、送水、配水管網を計画。 2) プーケット 同地区はタイ南部における主要観光地区であり、近年急速な水需要増加に対応を迫られていた。本計画においては、同地区を含んだ観光開発計画とも整合性を図りつつ、計画を立案した。主要施設は以下のとおりである。①取水用ダム及び浄水システム：Bangwat System (21,300cu.m/日)；Municipality System (13,900cu.m/日)；Khleng Katha System (10,900cu.m/日)；Bang Neco Dam System (16,500cu.m/日)；Zone 7 System (21,400cu.m/日) 3) スンガイゴロク 既存の取水施設より7km上流地点に新しいポンプ場を建設し、2011年の水需要を満たす9,400cu.m/日の浄水場を新設。13,000mの送水管の建設。 4) バンガ：バンガ川取水施設、沈殿池及び21.3km延長の送配水管の建設 5) タクアバ：取水施設から浄水場への導入管の新設・配水池の拡張(300,000cu.m)、浄水場の新設(4,300cu.m/日) 6) ツンソン：取水施設、浄水場、送配水管					
6. 相手国の担当機関	タイ国地方水道公社(Provincial Water-Works Authority, PWA)	4. 条件又は開発効果 バツタニ・プラチャティバットは、拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。又、プーケットは、東南アジア有数の観光地として、又、スンガイゴロクは、マレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る3都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。					
7. 調査の目的	地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定	8. S/W締結年月 1988年 3月					
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	10. 調査団 団員数 9 調査期間 1988.7-1990.3(21ヵ月) 延べ人月 58.23 国内 26.04 現地 32.19					
11. 付帯調査・現地再委託	測量調査、地質調査	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	355,723 (千円) 164,359	5. 技術移転 調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転を行った。				3. 主な情報源 ①	

外国語名 Provincial Water Supply Projects

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/S 210B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	1) バツタンニ・プラチャティバット、2) プークェット、3) スンガイゴロク			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方都市水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 233,228	内貨分	1) 2) 3) 117,079		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	① バツタンニ・プラチャティバット Phase I : 取水施設(取水水路・ポンプ施設3基)、浄水施設(141,500cu.m/日)、配水池(8池 47,250cu.m)、送水管(39,200m)、配水管(168km) Phase II : 取水施設(ポンプ施設1基)、浄水施設(141,500cu.m/日)、配水池(16,050cu.m)、配水管(9,450m) ② プークェット Phase I : Khlong Bang Yai 地区でのポンプ場建設及び海辺のリゾート地区での給水システムの整備(緊急整備事業) Phase II : 1) Khlong Katha System, 2) Bang Nieo Dam System, 3) Zone 7 System. ③ スンガイゴロク 取水施設・送配水施設に関しては、本計画を基にPWAが事業の実施に着手する計画であり、F/S Stageにおいては、9,400cu.m/日の浄水場新設に関し検討・立案を行った。			(状況) ① プークェット、バツタンニ・プラチャティバットについては、OEFCFローンによる実施を期待し、準備を進めている。 ② スンガイゴロクについては、PWAの自己資金による実施を予定し、準備中である。 (平成3年度在外事務所調査) 民営化機関による実施を準備中。 詳細設計予定 1992年～1993年 施工予定 1994年～1995年 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		8. S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 1990. -1996. 2) 3)		
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 9.50 2) 7.44 3) 11.63 FIRR 1) 17.00 2) 12.67 3) 0.31		
6. 相手国の 担当機関	タイ国地方水道公社 Provincial Water-Works Authority, PWA	10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	バツタンニ・プラチャティバットは、拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。又、プークェットは、東南アジア有数の観光地として、又、スンガイゴロクは、マレーシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。	2. 主な理由	① プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 ② タイ側の財源規模に比較してプロジェクトの規模が大きい。
7. 調査の 目的	プークェット、バツタンニ・プラチャティバット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S	11. 付帯調査・ 現地再委託	測量調査、地質調査	5. 技術移転	調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転を行った。	3. 主な情報源	①②
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	355,723 (千円) 164,359						

外国語名 Provincial Water Supply Projects

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

ASETHA/S 209A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	中長期道路交通計画：バンコク外環状道路内地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 5,007,320	内貨分	1) 2,164,880	(状況) 高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMA (バンコク首都圏庁)の要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通		2)	外貨分	2) 2,842,440		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	1. 幹線道路 (1) 高速道路 (12プロジェクト) ・ トンブリ-バンス-ラムカムヘン高速道路 ・ ペットカセム高速道路 ・ ノンタムリー-バンカピ高速道路他 (2) 一般道路 (44プロジェクト) 2. バス専用道路 (13プロジェクト)					
6. 相手国の担当機関	バンコク首都圏庁	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	a. 中長期道路計画 (M/P) b. 交通制御システム (F/S) c. 共同溝システム (ケーススタディ)	将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応する為に、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの幹線道路と市街地内56km集散道路を検討した。尚これらは91kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化が前提となっている。					
8. S/W締結年月	1988年 4月	10. 調査団				2. 主な理由	
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング (株) (株) アルメック (社) 国際建設技術協会	10. 団員数		18			
		10. 調査期間		1988.11-1990.3(17ヵ月)			
		10. 延べ人月		127.24			
		10. 国内		55.37			
		10. 現地		71.87			
11. 付帯調査・現地再委託	・ 共同溝調査 ・ 交通現況調査	11. 付帯調査・現地再委託				3. 主な情報源	
12. 経費実績	総額 448,795 (千円) コンサルタント経費 424,258	5. 技術移転		カウンターパート研修：3名 現地セミナー：1990年1月、300名出席		①	

外国語名 Medium to Long Term Improvement / Management Plan of Road and Road Transport in Bangkok

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 209B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	ATC計画：内環状道路内側と周辺地域 (235交差点) CUD計画：内環状道路内地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路 交通計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 43,840 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 15,767 2) 3) 28,073		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容				(状況) 1) ATC F/S調査に基づき、1990年3月より11月にわたる期間でJICA「バンコク市交通制御システム整備計画調査」が実施され、ATCシステム(ステージI)の詳細設計及び入札図書作成が行われた。 2) 道路網計画の中で提案されたSan Saepi運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。 3) バス専用道路建設に関するF/SをJICAに要請中。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		(ATC)ATCシステム改良及び拡張計画 1) ステージI 143交差点 2) ステージII 92交差点 (CUD)ケーススタディ 1) 幹線共同溝 1,200m 2) 供給管共同溝 700m					
5. 調査の種類	(M/P)+F/S						
6. 相手国の 担当機関	バンコク首都圏庁						
7. 調査の 目的	a. 中長期道路計画 (M/P) b. 交通制御システム (F/S) c. 共同溝システム (ケーススタ ディ)						
8. S/W締結年月	1988年 4月	計画事業期間		1) 1990. -1993. 2) 3)			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)アルメック (社)国際建設技術協会	4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)	
		条件又は開発効果				2. 主な理由	
		(ATC) 対象地域の交通現況や交通量調査の分析に、基づきATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行なった。 (注) B/C Ratio 1.16					
10. 調査団	団員数 18 調査期間 1988.11-1990.3(17ヵ月) 延べ人月 127.24 国内 55.37 現地 71.87						
11. 付帯調査・ 現地再委託	・共同溝調査 ・交通現況調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	448,795 (千円) 424,258	5. 技術移転		カウンターパート研修：3名 現地セミナー：1990年1月 (300名出席)		3. 主な情報源 ①	

外国語名 Medium to Long Term Improvement / Management Plan of Road and Road Transport in Bangkok

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1993年 3月

ASE THA/A 203A/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																														
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及びYasothan 県セバイ、セボック、タン・ルン流域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																													
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 157,154	内貨分	1) 2)	(状況) 引き続きF/S調査が実施された。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。																																														
3. 分野分類	農業/農業一般	2) 外貨分																																																		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト																																																		
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	セバイ・セボック及びタン・ルンの3流域 (8,540 平方km) を対象に、農業開発のための水と土地資源の開発の可能性を検討し流域の総合開発計画を作成する (フェーズ1 調査)。																																																		
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省立灌漑局 (RID)	農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下のとおりである。																																																		
7. 調査の 目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S調査	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1) 短期開発 (1990~1996年)</td> <td>事業数</td> <td>事業費 (億円)</td> <td>灌漑面積 (ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>14</td> <td>83.6</td> <td>18,750</td> </tr> <tr> <td>バク・ムン関連ポンプ事業</td> <td>7</td> <td>18.8</td> <td>5,400</td> </tr> <tr> <td>中規模改修事業</td> <td>5</td> <td>3.9</td> <td>5,090</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>106.3</td> <td>29,240</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2) 中期開発 (1996~2006年)</td> <td>事業数</td> <td>事業費 (億円)</td> <td>灌漑面積 (ha)</td> </tr> <tr> <td>中規模貯水事業</td> <td>12</td> <td>56.4</td> <td>7,260</td> </tr> <tr> <td>小規模貯水事業</td> <td>87</td> <td>15.6</td> <td>4,350</td> </tr> <tr> <td>小規模河川分水事業</td> <td>40</td> <td>10.4</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>ポンプ分水事業</td> <td>41</td> <td>15.6</td> <td>4,030</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180</td> <td>98.0</td> <td>18,240</td> </tr> </table>					1) 短期開発 (1990~1996年)		事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	中規模貯水事業	14	83.6	18,750	バク・ムン関連ポンプ事業	7	18.8	5,400	中規模改修事業	5	3.9	5,090	計	26	106.3	29,240	2) 中期開発 (1996~2006年)		事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)	中規模貯水事業	12	56.4	7,260	小規模貯水事業	87	15.6	4,350	小規模河川分水事業	40	10.4	2,600	ポンプ分水事業	41	15.6	4,030	計	180	98.0	18,240
1) 短期開発 (1990~1996年)		事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)																																																
中規模貯水事業	14	83.6	18,750																																																	
バク・ムン関連ポンプ事業	7	18.8	5,400																																																	
中規模改修事業	5	3.9	5,090																																																	
計	26	106.3	29,240																																																	
2) 中期開発 (1996~2006年)		事業数	事業費 (億円)	灌漑面積 (ha)																																																
中規模貯水事業	12	56.4	7,260																																																	
小規模貯水事業	87	15.6	4,350																																																	
小規模河川分水事業	40	10.4	2,600																																																	
ポンプ分水事業	41	15.6	4,030																																																	
計	180	98.0	18,240																																																	
8. S/W締結年月	1988年 4月	4. 条件又は開発効果																																																		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株)	[前提条件] 1) 建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービスの拡充が必要。 2) 灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて圃場施設の整備を実施する。 3) 雨期稲の安定に加えて乾期畑作物を水稻面積の20%導入。																																																		
10. 調査団	団員数 9	[開発効果] 1) 提案事業の実施により42,390haの灌漑地が増大し、灌漑面積率は現況の6%から18%に改善される。 2) 灌漑農業の実施により水稻の収量は、現況の1.7~1.9トン/haから、3.1~4.0トン/haに増加する。				2. 主な理由	RID及びタイ全国における有償、無償案件が多く、各年次における実施予定の枠組みが殆ど充満しているため、本計画の実施はもっと先になると思われる。																																													
	調査期間 1988.9-1989.11(14ヵ月)																																																			
	延べ人月 国内 62.63 現地 25.63 37.00																																																			
11. 付帯調査・ 現地再委託																																																				
12. 経費実績	総額 202,871 (千円) コンサルタント経費 196,966	5. 技術移転	計画調査の過程と、開発計画の討論作成及び報告書の提出を通して、技術移転は充分な行われていると思われる。			3. 主な情報源	①②																																													

外国語名 Sebai-Sebok Basin Development Project

[M/P, M/P+(F/S), 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1993年 3月

ASE THA/A 203B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																													
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、タン・ルン流域 8,780 ha			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																												
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=130円	1) 65,308	内貨分	1) 34,231																														
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 3)	外貨分	3) 31,077	(状況) 現在特にRIDとしての動きはない。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち																													
4. 分類番号		マスタープランで提案した流域開発計画の短期開発計画の内、中規模貯水事業 (14 事業) から 5 優先事業を選定して F/S を実施した。																																	
5. 調査の種類	(M/P)+F/S	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">事業名</th> <th style="text-align: left;">流域名</th> <th style="text-align: left;">灌漑面積 (ha)</th> <th style="text-align: left;">事業費 (億円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ラムセイ</td> <td>セバイ</td> <td>1,100</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>フアイ、クン・カム</td> <td>セボック</td> <td>2,600</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>フアイ、カム・バク・ワン</td> <td>セボック</td> <td>960</td> <td>12.2</td> </tr> <tr> <td>フアイ、ナア・カアイ</td> <td>セボック</td> <td>2,100</td> <td>21.2</td> </tr> <tr> <td>フアイ、ソープ</td> <td>タン・ルン</td> <td>920</td> <td>16.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7,670</td> <td style="text-align: center;">84.9</td> </tr> </tbody> </table>						事業名	流域名	灌漑面積 (ha)	事業費 (億円)	ラムセイ	セバイ	1,100	11.3	フアイ、クン・カム	セボック	2,600	24.1	フアイ、カム・バク・ワン	セボック	960	12.2	フアイ、ナア・カアイ	セボック	2,100	21.2	フアイ、ソープ	タン・ルン	920	16.1	計		7,670	84.9
事業名	流域名	灌漑面積 (ha)	事業費 (億円)																																
ラムセイ	セバイ	1,100	11.3																																
フアイ、クン・カム	セボック	2,600	24.1																																
フアイ、カム・バク・ワン	セボック	960	12.2																																
フアイ、ナア・カアイ	セボック	2,100	21.2																																
フアイ、ソープ	タン・ルン	920	16.1																																
計		7,670	84.9																																
6. 相手国の 担当機関	農業協同組合省立灌漑局 (RID)																																		
7. 調査の 目的	流域農業開発計画の策定と優先地区の F/S 調査																																		
8. S/W 締結年月	1988年 4月	計画事業期間	1) 2)																																
9. コンサルタント	(株) 三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 8.60 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)																														
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.9-1989.11(14ヵ月) 延べ人月 国内 62.63 現地 25.63 現地 37.00	条件又は開発効果 開発効果: ① 5 事業の実施により、7,670 ha の農地が灌漑される。 ② 増加生産量 (年): 水稲 18,942 トン、 畑作物 7,361 トン、貯水池、村落池の漁獲 585 トン ③ 標準農家 (3.2 ha) の所得 (バーツ): 事業実施前 事業実施後 農外所得 8,871 8,871 農家所得 19,942 57,956 ④ 5 事業の平均 EIRR は、8.6% ⑤ 農地への灌漑補給に加えて村落への飲雑用水の補給、村落池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。																																	
11. 付帯調査・ 現地再委託																																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,871 (千円) 196,966	5. 技術移転			3. 主要情報源 ①②																														

外国語名 Sebai-Sebok Basin Development Project

{F/S,(M/P)+F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成 1991年 3月
改訂 1993年 3月

ASE THA/S 322/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク市 (対象地域約380平方km、対象地域内人口約3.7百万人 (1986年))			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 8,920	内貨分	1) 6,120		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分	2) 2,800	3) 外貨分	3) 2,800	(状況) 当プロジェクトの相手国実施機関であるバンコク市排水下水道局には、2名のJICA専門家が派遣されており、現在実現に向けて努力されている。 (平成3年度在外事務所調査) 詳細設計 期間 : 1991年～クローンの水質シュミレーションスタディを含めて現在実施中 コンサルタント : タイ政府選定 資金 : タイ政府 施工 期間 : 1993年～ 受注業者 : タイ業者 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち
4. 分類番号		既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。					
5. 調査の種類	F/S	雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。					
6. 相手国の担当機関	バンコク市排水下水道局						
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善						
8. S/W締結年月	1987年 9月	計画事業期間	1) 1990. -2000. 2) 3)				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・コンサルタンツ (株) 東京設計事務所	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1987.12-1990.2(27ヵ月) 延べ人月 56.47 国内 20.01 現地 36.46	条件又は開発効果 ・本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮される事が条件とされた。 ・本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/lBOD以下に改善される。					
11. 付帯調査・現地再委託	クローンの縦横断測量 曝気式ラグーン施設建設						
12. 経費実績	総額 236,286 (千円) コンサルタント経費 206,294	5. 技術移転	・クローンの多地点における24時間同時流観と水質分析。 ・電算を利用したクローンの水質シュミレーションスタディ。			3. 主な情報源	

外国語名 Purification of Klong Water in Bangkok

[F/S,(M/P)+F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1991年 3月
改訂1992年 3月

ASE THA/S 323/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	タイ	1. サイト 又はエリア	バンコク及びラムチャバン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Baht25.6=¥133	1) 47,461	内貨分	1) 2) 3) 21,420		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	1) 外貨分 11,020 2) 2) 3) 3)			(状況) ・1990年2月 OECF L/A 締結 (ラムチャバン商業港建設事業III 64.36億円) * ・1991年10月 第1期工事完了 ・コンテナバースのうち2バースは民間に貸し出され供用開始。 ・ICDは、建設運営主体が、タイ国鉄 (SRT) となり、Lard Krabang地区にICDを建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始に遅れが見られる。 * OECF融資事業内容: ①コンテナクレーン 6機 ②船舶 11隻 ③航行補助施設 借款対象は外貨資金 (平成3年度在外事務所調査) SRTはICD建設数を再調査する予定。 (平成4年度在外事務所調査) 回答待ち	
4. 分類番号		3. 主要事業内容 バンコク東部ラクラバン地区にインランドコンテナデポ (ICD) を建設する。 具体的には以下の通り。 (長期) 2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備。 (6バース) (短期) 1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備する。 第一期計画 コンテナバース2、一般雑貨バース1、農産物専用バース (合計4バース)					
5. 調査の種類	F/S	1) ICDの施設: コンテナプレートステーション、コンテナヤード、荷役機器 駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200sq.m オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100sq.m 3) 鉄道引込線: ラクラバンICDはSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m					
6. 相手国の 担当機関	OESB (東部臨海開発委員会事務局) を核とし、NESDB、MOTC、PAT、 SRT、BSAA	第一期計画 コンテナバース2、一般雑貨バース1、農産物専用バース (合計4バース)					
7. 調査の 目的	インランド・コンテナデポの施設計画 に焦点をあてたバンコクとラムチャバン 港間の効率的な輸送システム及び効 率的管理運営システムについて勧告 を行う。	1) ICDの施設: コンテナプレートステーション、コンテナヤード、荷役機器 駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ 2) 管理ゾーン: メインオフィスビル 1,200sq.m オーバータイムカーゴウェアハウス 2,100sq.m 3) 鉄道引込線: ラクラバンICDはSRTのEastern Lineと接続する。 半径 300m以上、軌道長 500m					
8. S/W締結年月	1987年 12月	計画事業期間	1) 1989. -1991.8 2) 1994. -1996. 3)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) トラップ (タラップ) 株式会社	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 17.60 2) 2) 3) 6.50	FIRR ¹⁾ 6.50 2) 2) 3) 6.50		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1988.3-1989.7(16ヵ月) 延べ人月 国内 71.80 現地 31.90 39.90	条件又は開発効果 [条件] ・経済成長率: 第6次5ヵ年計画で6.5%p.a.、1991年以降5%p.a. ・全国コンテナ貨物量: 1996年 15,540千トン(1,487千TEUS) 2001年 19,832千トン(1,818千TEUS) ・ラムチャバン港の整備: コンテナ貨物量 1996年 680万トン(638千TEU) 2001年1,060万トン(953千TEU) コンテナバース数 1996年 4B 2001年 6B [開発効果] ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 ・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減					
11. 付帯調査・ 現地再委託	起終点調査 (O/D調査)	[開発効果] ・コンテナ輸送システムの効率化 ・合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進 ・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少 ・通関手続き費用の削減					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,597 (千円) 188,539	5. 技術移転	1) 調査過程で共同作業を組み込むことにより移転促進 2) O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用することにより移転促進 3) カウンターパート研修の実施				3. 主要情報源 ①②④

外国語名 Measures to Promote the Container Handling System through Laem Chabang Port

[F/S,(M/P)+ F/S,D/D]